

紀の川市土地取得事業特別会計

令和4年度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	200	300	△100
歳入合計	200	300	△100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	200	300	△100			200	
歳出合計	200	300	△100			200	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	200	300	△100	1. 利子及び配当金	200	土地開発基金預金利子 200
計	200	300	△100			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	200	300	△100			200		27. 繰 出 金	200	土地開発基金事業 27 繰 出 金 土地開発基金繰出金	200 200 200
計	200	300	△100			200					

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

令和4年度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,386,603	1,392,503	△5,900
2. 使用料及び手数料	371	541	△170
3. 県支出金	5,830,398	5,612,260	218,138
4. 財産収入	240	313	△73
5. 繰入金	683,164	650,495	32,669
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	30,222	26,886	3,336
8. 市債	1	1	0
歳入合計	7,931,000	7,683,000	248,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	44,183	43,192	991	11,610		421	32,152
2. 保険給付費	5,713,928	5,501,583	212,345	5,693,129			20,799
3. 国民健康保険事業費納付金	2,032,173	1,999,788	32,385	51,467			1,980,706
4. 共同事業拠出金	5	5	0				5
5. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6. 保健事業費	111,395	109,230	2,165	62,229			49,166
7. 基金積立金	240	313	△73			240	
8. 公債費	1	1	0				1
9. 諸支出金	19,534	19,876	△342	11,962			7,572
10. 予備費	9,540	9,011	529				9,540
歳出合計	7,931,000	7,683,000	248,000	5,830,397		661	2,099,942

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者保険税	1,386,000	1,391,800	△5,800	1. 医療給付費分現年課税分	944,800	医療給付費分現年課税分 944,800
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	283,600	後期高齢者支援金分現年課税分 283,600
				3. 介護納付金分現年課税分	102,500	介護納付金分現年課税分 102,500
				4. 医療給付費分滞納繰越分	37,600	医療給付費分滞納繰越分 37,600
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	11,300	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,300
				6. 介護納付金分滞納繰越分	6,200	介護納付金分滞納繰越分 6,200
2. 退職被保険者等保険税	603	703	△100	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4. 医療給付費分滞納繰越分	400	医療給付費分滞納繰越分 400
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金分滞納繰越分 100
				6. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金分滞納繰越分 100
計	1,386,603	1,392,503	△5,900			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
----------	---	---	---	----------	---	----------

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 督促手数料	370	540	△170	1. 督促手数料	370	督促手数料 370
計	371	541	△170			

(款) 3. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,812,222	5,593,428	218,794	1. 保険給付費等普通交付金	5,692,129	保険給付費等普通交付金	5,692,129
				2. 保険給付費等特別交付金	120,093	保険給付費等特別交付金	120,093
2. 財政対策補助金	18,175	18,831	△656	1. 財政対策補助金	18,175	財政対策補助金	18,175
計	5,830,397	5,612,259	218,138				

(款) 3. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	240	313	△73	1. 利子及び配当金	240	国民健康保険事業運営基金預金利子	240
計	240	313	△73				

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	525,737	561,387	△35,650	1. 保険基盤安定繰入金	379,738	一般被保険者国保税軽減分繰入金	248,458
						保険者支援分繰入金	131,280

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 職員給与費等繰入金	31,228	職員給与費等繰入金 31,228
				3. 出産育児一時金繰入金	10,080	出産育児一時金繰入金 10,080
				4. 財政安定化支援事業繰入金	82,323	財政安定化支援事業繰入金 82,323
				5. その他一般会計繰入金	22,368	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 22,368
計	525,737	561,387	△35,650			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	157,426	89,107	68,319	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	157,426	国民健康保険事業運営基金繰入金 157,426
計	157,426	89,107	68,319			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	20,100	20,150	△50	1. 一般被保険者延滞金	20,100	一般被保険者延滞金 20,100
2. 退職被保険者等延滞金	191	181	10	1. 退職被保険者等延滞金	191	退職被保険者等延滞金 191
計	20,291	20,331	△40			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 一般被保険者第三者納付金	8,875	5,500	3,375	1. 一般被保険者第三者納付金	8,875	一般被保険者第三者納付金 8,875
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5. 雑 入	53	52	1	1. 雑 入	53	雑入 1 広告料収入 50 療養給付費等前年度精算金 1 療養費一部負担金公費受入金 1
計	9,930	6,554	3,376			

(款) 8. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	25,406	26,912	△1,506	265			25,141	10. 需用費	1,053	一般管理事業 25,406
								11. 役務費	6,261	10 需用費 1,053 消耗品費 949 印刷製本費 104
								12. 委託料	17,689	11 役務費 6,261 通信運搬費 5,369
								13. 使用料及び賃借料	15	損害賠償金求償事務手数料 892
								18. 負担金、補助及び交付金	388	12 委託料 17,689 システム保守点検委託料 307 帳票印刷等業務委託料 2,759 システム管理委託料 4,452 海外療養費不正請求対策委託料 38 保険者事務電算共同処理委託料 10,133
2. 国保連合会負担金	4,704	4,704	0				4,704	18. 負担金、補助及び交付金	4,704	13 使用料及び賃借料 15 通行料・駐車場使用料 15 18 負担金、補助及び交付金 388 近畿都市国民健康保険者協議会負担金 3 オンライン資格確認負担金 385
計	30,110	31,616	△1,506	265			29,845			国保連合会負担金事業 4,704 18 負担金、補助及び交付金 4,704 国保連合会負担金 4,704

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	10,615	8,090	2,525	10,135		421	59	10. 需用費	473	賦課徴収事業 10,615
								10 需用費	473	10 需用費 473 消耗品費 465

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 役務費	4,597	印刷製本費 8	
							12. 委託料	5,545	11 役務費 4,597 通信運搬費 3,137 口座振替手数料 289 口座閲覧手数料 2 コンビニ収納手数料 1,169 12 委託料 5,545 システム開発委託料 2,860 帳票印刷等業務委託料 2,685	
2. 特別対策費	3,028	3,056	△28	1,210			1. 報酬	2,116	特別対策事業 3,028	
							3. 職員手当等	424	1 報酬 2,116 会計年度任用職員報酬 2,116	
							4. 共済費	402	3 職員手当等 424 会計年度任用職員期末手当 424	
							8. 旅費	86	4 共済費 402 会計年度任用職員共済組合負担金 79 社会保険料負担金 323	
									8 旅費 86 費用弁償 86	
計	13,643	11,146	2,497	11,345				1,877		

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	430	430	0				430	1. 報酬	420	運営協議会運営事業 430
								8. 旅費	10	1 報酬 420 国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬 420
										8 旅費 10 費用弁償 10

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	430	430	0				430			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,914,530	4,720,286	194,244	4,914,530				18. 負担金、補助及び交付金	4,914,530	一般被保険者療養給付事業 18 負担金、補助及び交付金 4,914,530 一般被保険者療養給付費 4,914,530
2. 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等療養給付事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費 100
3. 一般被保険者療養費	85,054	84,910	144	85,054				18. 負担金、補助及び交付金	85,054	一般被保険者療養事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者療養費 85,054
4. 退職被保険者等療養費	10	10	0	10				18. 負担金、補助及び交付金	10	退職被保険者等療養事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等療養費 10
5. 審査支払手数料	19,989	19,114	875	17,168			2,821	11. 役務費	19,989	審査支払事業 11 役務費 審査支払手数料 18,180 レセプト画像管理手数料 1,809
計	5,019,683	4,824,420	195,263	5,016,862			2,821			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	674,214	654,341	19,873	674,214				18. 負担金、補助及び交付金	674,214	一般被保険者高額療養事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 674,214
----------------	---------	---------	--------	---------	--	--	--	-----------------	---------	---

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額療養事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額療養費	1 1 1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 1,000 1,000
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1 1
計	675,216	655,343	19,873	675,216							

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	15,120	17,640	△2,520				15,120	18. 負担金、補助及び交付金	15,120	出産育児一時金支給事業 18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	15,120 15,120 15,120
2. 支払手数料	8	9	△1				8	11. 役務費	8	支払取扱事業 11 役務費 支払手数料	8 8 8
計	15,128	17,649	△2,521				15,128				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,850	3,120	△270				2,850	18. 負担金、補助及び交付金	2,850	葬祭費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 葬祭費	2,850 2,850 2,850
計	2,850	3,120	△270				2,850				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者移送費	50	50	0	50				18. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者移送費	50 50 50
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等移送事業 18 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	1 1 1
計	51	51	0	51							

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病諸費

1. 傷病手当金	1,000	1,000	0	1,000				18. 負担金、補助及び交付金	1,000	傷病手当金支給事業 18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金	1,000 1,000 1,000
計	1,000	1,000	0	1,000							

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,459,150	1,427,153	31,997	51,467			1,407,683	18. 負担金、補助及び交付金	1,459,150	一般被保険者医療給付事業 18 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療費給付分	1,459,150 1,459,150 1,459,150
計	1,459,150	1,427,153	31,997	51,467			1,407,683				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	426,565	420,179	6,386				426,565	18. 負担金、補助及び交付金	426,565	一般被保険者後期高齢者支援事業 18 負担金、補助及び交付金	426,565 426,565
---------------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	-----------------	---------	-----------------------------------	--------------------

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							3. 職員手当等	1,032	会計年度任用職員報酬 5,196 3 職員手当等 1,032	
							4. 共済費	952	会計年度任用職員期末手当 1,032 4 共済費 952	
							7. 報償費	1,771	会計年度任用職員共済組合負担金 176	
							8. 旅費	165	社会保険料負担金 776 7 報償費 1,771	
							10. 需用費	535	栄養士報償費 29 保健師報償費 1,542	
							11. 役務費	3,719	看護師報償費 180 運動指導士報償費 20	
							12. 委託料	59,108	8 旅費 165 費用弁償 158	
							13. 使用料及び賃借料	1,692	普通旅費 7 10 需用費 535	
							18. 負担金、補助及び交付金	3,030	消耗品費 306 印刷製本費 229 11 役務費 3,719 通信運搬費 3,697 災害補償保険料 22 12 委託料 59,108 システム開発委託料 465 封入委託料 363 帳票印刷等業務委託料 2,955 レセプトデータ抽出委託料 396 特定健康診査委託料 52,947 特定健康診査等データ管理委託料 1,671	

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									糖尿病性腎症重症化予防保健指導委託料 311 13 使用料及び賃借料 1,692 通行料・駐車場使用料 15 システム賃借料 1,677 18 負担金、補助及び交付金 3,030 職員等研修参加負担金 30 運動継続支援補助金 3,000	
計	77,200	76,085	1,115	47,934			29,266			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	34,195	33,145	1,050	14,295			19,900	1. 報酬	3,631	保健事業	34,195
								3. 職員手当等	727	1 報酬	3,631
								4. 共済費	690	会計年度任用職員報酬	3,631
								7. 報償費	409	3 職員手当等	727
								8. 旅費	136	会計年度任用職員期末手当	727
								10. 需用費	311	4 共済費	690
								11. 役務費	3,530	会計年度任用職員共済組合負担金	130
								12. 委託料	24,751	社会保険料負担金	560
								13. 使用料及び賃借料	10	7 報償費	409
										記念品代	150
										薬剤師報償費	41
										看護師報償費	48
										運動指導士報償費	170
										8 旅費	136
										費用弁償	136
										10 需用費	311
										消耗品費	247

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									印刷製本費 64	
									11 役務費 3,530	
									通信運搬費 3,526	
									災害補償保険料 4	
									12 委託料 24,751	
									システム開発委託料 209	
									健康診査委託料 1,507	
									重複多剤対策委託料 2,662	
									医療費通知作成委託料 1,737	
									レセプト点検業務委託料 1,492	
									脳ドック受診委託料 17,102	
									ジェネリック医療品差額通知作成委託料 42	
									13 使用料及び賃借料 10	
									通行料・駐車場使用料 10	
計	34,195	33,145	1,050	14,295			19,900			

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	240	313	△73			240	24. 積立金	240	国民健康保険事業運営基金積立事業 240
									24 積立金 240
									国民健康保険事業運営基金積立金 240
計	240	313	△73			240			

(款) 8. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1
										22 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1

(款) 8. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1	0				1			

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	7,200	7,500	△300				7,200	22. 償還金、利子及び割引料	7,200	一般被保険者保険税還付事業	7,200
										22 償還金、利子及び割引料	7,200
										過誤納還付金	7,200
2. 退職被保険者等保険税還付金	40	30	10				40	22. 償還金、利子及び割引料	40	退職被保険者等保険税還付事業	40
										22 償還金、利子及び割引料	40
										過誤納還付金	40
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300	22. 償還金、利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算事業	300
										22 償還金、利子及び割引料	300
										還付加算金	300
4. 退職被保険者等還付加算金	30	50	△20				30	22. 償還金、利子及び割引料	30	退職被保険者等還付加算事業	30
										22 償還金、利子及び割引料	30
										還付加算金	30
5. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	償還事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										保険給付費等交付金償還金	1
計	7,571	7,881	△310				7,571				

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
2. 直営診療施設勘定繰出金	11,962	11,994	△32	11,962				27. 繰出金	11,962	直営診療施設事業繰出金	11,962
										27 繰出金	11,962
										国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金	9,212

(款) 9. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									公立那賀病院経営事務組合繰出金 2,750	
計	11,963	11,995	△32	11,962			1			

(款) 10. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,540	9,011	529				9,540		
計	9,540	9,011	529				9,540		

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5)	10,943		2,183	13,126	2,044	15,170	
前年度	(5)	10,923		2,314	13,237	2,041	15,278	
比較	()	20		△ 131	△ 111	3	△ 108	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度						
	前年度						
	比較						
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度			2,183			
	前年度			2,314			
	比較			△ 131			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	()							
前 年 度	()							
比 較	()							

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当			
	本 年 度						
	前 年 度						
比 較							

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)	10,943		2,183	13,126	2,044	15,170	
前 年 度	(5)	10,923		2,314	13,237	2,041	15,278	
比 較	()	20		△ 131	△ 111	3	△ 108	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当			
	本 年 度			2,183			
	前 年 度			2,314			
	比 較			△ 131			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 131	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 131	会計年度任用職員期末手当の減 △ 131	

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

令和4年度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	1	1	0
2. 繰入金	22,396	22,696	△300
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	2	2	0
5. 市債	28,800	4,100	24,700
歳入合計	51,200	26,800	24,400

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	49,874	25,833	24,041		28,800		21,074
2. 公債費	418	1	417				418
3. 予備費	908	966	△58				908
歳出合計	51,200	26,800	24,400		28,800		22,400

2 歳 入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 診療収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	1	1	0	1. 診療報酬収入	1	診療報酬収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	22,396	22,696	△300	1. 一般会計繰入金	13,184	一般会計繰入金 13,184
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	9,212	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 9,212
計	22,396	22,696	△300			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 5. 市 債 (項) 1. 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 施設整備事業債	28,800	4,100	24,700	1. 施設整備事業債	28,800	診療施設再編事業債 28,800
計	28,800	4,100	24,700			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	49,874	25,833	24,041		28,800		21,074	10. 需用費	825	一般管理事業	21,072
										10 需用費	825
								11. 役務費	266	燃料費	325
										施設・器具修繕料	500
								12. 委託料	19,388	11 役務費	266
										賠償責任保険料	266
								13. 使用料及び賃借料	180	12 委託料	19,388
										雑草等刈取委託料	12
								14. 工事請負費	28,800	通院バス運転委託料	1,745
										鞆淵診療所管理運営委託料	17,631
								18. 負担金、補助及び交付金	412	13 使用料及び賃借料	180
										土地借上料	180
								22. 償還金、利子及び割引料	1	18 負担金、補助及び交付金	412
										国保診療施設連絡協議会負担金	84
										医師会負担金	328
								27. 繰出金	2	22 償還金、利子及び割引料	1
										診療報酬過誤返還金	1
										診療施設再編事業	28,800
										14 工事請負費	28,800
										工事請負費	28,800
										一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
										国民健康保険事業繰出金	1
										27 繰出金	1
										国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	1
計	49,874	25,833	24,041		28,800		21,074				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	410	0	410				410	22. 償還金、利 子及び割引 料	410	地方債管理事業 (元金) 410 22 償還金、利子及び割引料 410 長期債元金 410
2. 利 子	8	1	7				8	22. 償還金、利 子及び割引 料	8	地方債管理事業 (利子) 7 22 償還金、利子及び割引料 7 長期債利子 7 一時借入金事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	418	1	417				418			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	908	966	△58				908			
計	908	966	△58				908			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
国民健康保険直営鞆瀨 診療所管理運営委託	107,200	自 令和元年度 至 令和3年度	72,231	自 令和4年度 至 令和5年度	34,916				34,916
診療施設再編造成工事	19,200			令和5年度	19,200		19,200		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債		4,100	28,800	410	32,490
(1) 民 生 債		4,100	28,800	410	32,490
合 計		4,100	28,800	410	32,490

紀の川市後期高齢者医療特別会計

令和4年度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	706,051	628,790	77,261
2. 使用料及び手数料	2	31	△29
3. 繰入金	1,047,804	1,024,525	23,279
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	7,142	2,653	4,489
歳入合計	1,761,000	1,656,000	105,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	13,098	8,353	4,745			4,391	8,707
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,739,060	1,637,976	101,084				1,739,060
3. 保健事業費	1,975	3,200	△1,225			600	1,375
4. 公債費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	2,051	0			2,050	1
6. 予備費	4,815	4,419	396				4,815
歳出合計	1,761,000	1,656,000	105,000			7,041	1,753,959

2 歳 入

(款) 1. 保 險 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	706,051	628,790	77,261	1. 現年度分特別徴 収保険料	432,496	現年度分特別徴収保険料 432,496
				2. 現年度分普通徴 収保険料	272,070	現年度分普通徴収保険料 272,070
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	1,485	滞納繰越分普通徴収保険料 1,485
計	706,051	628,790	77,261			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1	30	△29	1. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	31	△29			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,047,804	1,024,525	23,279	1. 事務費繰入金	45,407	事務費繰入金 45,407
				2. 保険基盤安定繰 入金	222,076	保険基盤安定繰入金 222,076
				3. 療養給付費繰入 金	780,321	療養給付費繰入金 780,321
計	1,047,804	1,024,525	23,279			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰 越 金	1	1	0	1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	100	100	0	1. 延 滞 金	100	延滞金 100
計	100	100	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 4. 雑 入

1. 雑 入	4,991	502	4,489	1. 雑 入	4,991	雑入 1 被保険者証郵送経費交付金 4,389 保健事業（脳ドック受診）助成金 600 後期高齢者医療広域連合納付金前年度精算金 1
計	4,991	502	4,489			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	9,793	4,972	4,821			4,389	5,404	10. 需用費	139	一般管理事業 9,793
								11. 役務費	9,652	10 需用費 139
								13. 使用料及び賃借料	2	消耗品費 84
										印刷製本費 55
										11 役務費 9,652
										通信運搬費 9,652
										13 使用料及び賃借料 2
										通行料・駐車場使用料 2
計	9,793	4,972	4,821			4,389	5,404			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	3,305	3,381	△76			2	3,303	10. 需用費	8	徴収事業 3,305
								11. 役務費	1,712	10 需用費 8
								12. 委託料	1,585	印刷製本費 8
										11 役務費 1,712
										通信運搬費 1,485
										口座振替手数料 97
										コンビニ収納手数料 130
										12 委託料 1,585
										帳票印刷等業務委託料 1,585
計	3,305	3,381	△76			2	3,303			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,739,060	1,637,976	101,084				1,739,060	18. 負担金、補助及び交付金	1,739,060	後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,739,060
										18 負担金、補助及び交付金 1,739,060

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									後期高齢者医療広域連合納付金 1,739,060	
計	1,739,060	1,637,976	101,084				1,739,060			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1,975	3,200	△1,225			600	1,375	11. 役 務 費	5	保健事業	1,975
								12. 委 託 料	1,965	11 役 務 費	5
										通信運搬費	5
								13. 使用料及び 賃借料	5	12 委 託 料	1,965
										脳ドック受診委託料	1,965
										13 使用料及び賃借料	5
										通行料・駐車場使用料	5
計	1,975	3,200	△1,225			600	1,375				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利 子	1	1	0				1	22. 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金事業	1
										22 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付 金	2,000	2,000	0			2,000		22. 償還金、利 子及び割引 料	2,000	保険料還付事業	2,000
										22 償還金、利子及び割引料	2,000
										過誤納還付金	2,000
2. 還付加算金	50	50	0			50		22. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付加算事業	50
										22 償還金、利子及び割引料	50
										還付加算金	50

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,050	2,050	0			2,050				

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										27 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,815	4,419	396				4,815				
計	4,815	4,419	396				4,815				

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

令和4年度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,412,833	1,394,942	17,891
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 国庫支出金	1,694,323	1,681,074	13,249
4. 支払基金交付金	1,836,873	1,817,297	19,576
5. 県支出金	1,011,554	998,153	13,401
6. 財産収入	133	150	△17
7. 繰入金	1,159,126	1,151,726	7,400
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	47,006	48,506	△1,500
10. 市債	1	1	0
歳入合計	7,162,000	7,092,000	70,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	120,628	125,856	△5,228			150	120,478
2. 保険給付費	6,605,509	6,534,109	71,400	2,509,432		1,783,487	2,312,590
3. 基金積立金	133	150	△17			133	
4. 地域支援事業費	415,688	410,252	5,436	189,726		100,384	125,578
5. 公債費	1	1	0				1
6. 諸支出金	10,737	12,223	△1,486	6,713			4,024
7. 予備費	9,304	9,409	△105				9,304
歳出合計	7,162,000	7,092,000	70,000	2,705,871		1,884,154	2,571,975

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,412,833	1,394,942	17,891	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,292,850	現年度分特別徴収保険料 1,292,850
				2. 現年度分普通徴 収保険料	115,483	現年度分普通徴収保険料 115,483
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,412,833	1,394,942	17,891			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	100	100	0	1. 総務手数料	100	諸証明手数料 100
2. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	150	150	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,192,866	1,181,800	11,066	1. 現年度分	1,192,865	介護給付費負担金 1,192,865
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,192,866	1,181,800	11,066			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	362,642	358,722	3,920	1. 現年度分調整交 付金	362,642	介護給付費調整交付金 362,642
2. 地域支援事業交 付金(介護予防 ・総合事業)	49,431	49,155	276	1. 現年度分	49,430	地域支援事業交付金(介護予防・総合事業) 49,430

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	65,823	63,578	2,245	1. 現年度分	65,822	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 65,822
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括の支援事業・任意事業) 1
4. 保険者機能強化推進交付金	11,062	12,823	△1,761	1. 保険者機能強化推進交付金	11,062	保険者機能強化推進交付金 11,062
5. 介護保険保険者努力支援交付金	12,499	13,940	△1,441	1. 介護保険保険者努力支援交付金	12,499	介護保険保険者努力支援交付金 12,499
△. 介護保険事業費補助金	0	1,056	△1,056			
計	501,457	499,274	2,183			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,783,488	1,764,210	19,278	1. 現年度分	1,783,487	介護給付費交付金 1,783,487
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	53,385	53,087	298	1. 現年度分	53,384	地域支援事業支援交付金 53,384
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,836,873	1,817,297	19,576			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	953,926	941,786	12,140	1. 現年度分	953,925	介護給付費負担金 953,925
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	953,926	941,786	12,140			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	24,716	24,578	138	1. 現年度分	24,715	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 24,715
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	32,912	31,789	1,123	1. 現年度分	32,911	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 32,911
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括的支援事業・任意事業) 1
計	57,628	56,367	1,261			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	133	150	△17	1. 利子及び配当金	133	介護給付費準備基金預金利子 133
計	133	150	△17			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	825,688	816,763	8,925	1. 現年度分	825,688	介護給付費繰入金 825,688
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	24,715	24,577	138	1. 現年度分	24,715	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 24,715
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	32,911	31,788	1,123	1. 現年度分	32,911	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 32,911
4. 低所得者保険料軽減繰入金	102,021	100,530	1,491	1. 現年度分	102,020	低所得者保険料軽減繰入金 102,020
				2. 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金 1
5. その他一般会計繰入金	133,791	138,068	△4,277	1. 事務費繰入金	133,791	事務費繰入金 133,791
計	1,119,126	1,111,726	7,400			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	40,000	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	40,000	介護給付費準備基金繰入金 40,000
計	40,000	40,000	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 1
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	47,003	48,503	△1,500	1. 雑 入	47,003	雑入 1 第三者納付金 1 返納金 1 介護予防サービス計画作成料 47,000
計	47,003	48,503	△1,500			

(款) 10. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	14,299	19,171	△4,872			100	14,199	1. 報 酬	168	一般管理事業 14,299
								1. 報 酬	168	1 報 酬 168
								8. 旅 費	10	介護保険運営委員会委員報酬 168
								8 旅 費	10	8 旅 費 10
								10. 需 用 費	760	普通旅費 10
								10 需 用 費	760	10 需 用 費 760
								11. 役 務 費	1,713	消耗品費 570
								11 役 務 費	1,713	印刷製本費 190
								12. 委 託 料	3,019	11 役 務 費 1,713
								12 委 託 料	3,019	通信運搬費 1,710
								13. 使用料及び 賃借料	7,654	口座閲覧手数料 3
								13 使用料及び賃借料	7,654	12 委 託 料 3,019
								17. 備品購入費	957	システム保守点検委託料 835
								17 備品購入費	957	訴訟委託料 917
								18. 負担金、補 助及び交付 金	18	帳票印刷等業務委託料 474
								18 負担金、補助及び交付金	18	共同電算委託料 793
								13 使用料及び賃借料	7,654	13 使用料及び賃借料 7,654
								通行料・駐車場使用料	15	通行料・駐車場使用料 15
								著作権使用料	9	著作権使用料 9
								クラウドサービス利用料	7,630	クラウドサービス利用料 7,630
								17 備品購入費	957	17 備品購入費 957
								機械器具購入費	957	機械器具購入費 957
								18 負担金、補助及び交付金	18	18 負担金、補助及び交付金 18
								職員等研修参加負担金	18	職員等研修参加負担金 18
2. 国保連合会 負担金	665	683	△18				665	18. 負担金、補 助及び交付 金	665	国保連合会負担金事業 665
								18 負担金、補助及び交付金	665	18 負担金、補助及び交付金 665
								国保連合会負担金	615	国保連合会負担金 615
								第三者行為求償事務負担金	50	第三者行為求償事務負担金 50
計	14,964	19,854	△4,890			100	14,864			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	5,202	5,195	7			50	5,152	8. 旅費	20	賦課徴収事業 5,202
								10. 需用費	106	8 旅費 20
								11. 役務費	3,372	普通旅費 20
								12. 委託料	1,647	10 需用費 106
								18. 負担金、補助及び交付金	57	印刷製本費 106
										11 役務費 3,372
										通信運搬費 2,922
										口座振替手数料 60
										コンビニ収納手数料 390
										12 委託料 1,647
										帳票印刷等業務委託料 1,647
										18 負担金、補助及び交付金 57
										職員等研修参加負担金 57
計	5,202	5,195	7			50	5,152			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	38,904	37,708	1,196				38,904	1. 報酬	20,625	介護認定審査会運営事業 38,904
								8. 旅費	778	1 報酬 20,625
								10. 需用費	845	介護認定審査会委員報酬 20,625
								11. 役務費	862	8 旅費 778
								12. 委託料	14,676	費用弁償 778
								13. 使用料及び賃借料	1,118	10 需用費 845
										11 役務費 862
										通信運搬費 862
										12 委託料 14,676
										機械器具保守点検委託料 119
										要介護認定業務委託料 14,557
										13 使用料及び賃借料 1,118

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									事務機器賃借料 235 クラウドサービス利用料 883	
2. 認定調査等費	57,942	63,099	△5,157				57,942	1. 報酬 21,597	認定調査事業 57,942	
								3. 職員手当等 4,017	1 報酬 21,597 会計年度任用職員報酬 21,597	
								4. 共済費 4,011	3 職員手当等 4,017 会計年度任用職員期末手当 4,017	
								8. 旅費 591	4 共済費 4,011 会計年度任用職員共済組合負担金 791	
								10. 需用費 659	社会保険料負担金 3,220	
								11. 役務費 25,155	8 旅費 591 費用弁償 591	
								12. 委託料 1,882	10 需用費 659 消耗品費 394 印刷製本費 235	
								13. 使用料及び賃借料 30	医薬材料費 30 11 役務費 25,155 通信運搬費 4,365 主治医等意見書作成手数料 20,790	
計	96,846	100,807	△3,961				96,846		12 委託料 1,882 認定調査委託料 1,436 国保連合会主治医意見書作成手数料 振込委託料 446 13 使用料及び賃借料 30 通行料・駐車場使用料 30	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 計画策定委員会費	3,616	0	3,616				3,616	1. 報酬 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料	252 50 40 3,274	介護保険事業計画策定事業 3,616 1 報酬 252 介護保険事業計画等策定委員会委員報酬 252 10 需用費 50 消耗品費 50 11 役務費 40 通信運搬費 40 12 委託料 3,274 介護保険事業計画策定委託料 3,274
計	3,616	0	3,616				3,616			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,624,000	2,562,000	62,000	996,857		708,481	918,662	18. 負担金、補助及び交付金	2,624,000	居宅介護サービス給付事業 2,624,000 18 負担金、補助及び交付金 2,624,000 居宅介護サービス給付費負担金 2,624,000
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	750,000	745,000	5,000	284,925		202,500	262,575	18. 負担金、補助及び交付金	750,000	地域密着型介護サービス給付事業 750,000 18 負担金、補助及び交付金 750,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 750,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,280,000	2,234,000	46,000	866,172		615,600	798,228	18. 負担金、補助及び交付金	2,280,000	施設介護サービス給付事業 2,280,000 18 負担金、補助及び交付金 2,280,000 施設介護サービス給付費負担金 2,280,000
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,000	9,000	0	3,419		2,430	3,151	18. 負担金、補助及び交付金	9,000	居宅介護福祉用具購入費給付事業 9,000 18 負担金、補助及び交付金 9,000 居宅介護福祉用具購入費負担金 9,000
8. 居宅介護住宅改修費	22,000	17,000	5,000	8,358		5,940	7,702	18. 負担金、補助及び交付金	22,000	居宅介護住宅改修費給付事業 22,000 18 負担金、補助及び交付金 22,000 居宅介護住宅改修費負担金 22,000
9. 居宅介護サービス計画給付費	340,000	323,000	17,000	129,166		91,800	119,034	18. 負担金、補助及び交付金	340,000	居宅介護サービス計画給付事業 340,000 18 負担金、補助及び交付金 340,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 340,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	6,025,004	5,890,004	135,000	2,288,897		1,626,751	2,109,356			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	122,000	176,000	△54,000	46,349		32,941	42,710	18. 負担金、補助及び交付金	122,000	介護予防サービス給付事業 122,000 18 負担金、補助及び交付金 122,000 介護予防サービス給付費負担金 122,000
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,000	5,000	△2,000	1,140		810	1,050	18. 負担金、補助及び交付金	3,000	地域密着型介護予防サービス給付事業 3,000 18 負担金、補助及び交付金 3,000 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 3,000
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	2,000	3,100	△1,100	760		540	700	18. 負担金、補助及び交付金	2,000	介護予防福祉用具購入費給付事業 2,000 18 負担金、補助及び交付金 2,000 介護予防福祉用具購入費負担金 2,000
6. 介護予防住宅改修費	15,000	14,000	1,000	5,698		4,050	5,252	18. 負担金、補助及び交付金	15,000	介護予防住宅改修費給付事業 15,000 18 負担金、補助及び交付金 15,000 介護予防住宅改修費負担金 15,000
7. 介護予防サービス計画給付費	27,000	27,500	△500	10,257		7,290	9,453	18. 負担金、補助及び交付金	27,000	介護予防サービス計画給付事業 27,000 18 負担金、補助及び交付金 27,000 介護予防サービス計画給付費負担金 27,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	169,003	225,603	△56,600	64,204		45,631	59,168			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,700	5,700	0	2,165		1,539	1,996	11. 役務費	5,700	審査支払事業 5,700 11 役務費 5,700 審査支払手数料 5,700
計	5,700	5,700	0	2,165		1,539	1,996			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	150,000	145,000	5,000	56,985		40,500	52,515	18. 負担金、補助及び交付金	150,000	高額介護サービス事業 150,000 18 負担金、補助及び交付金 150,000 高額介護サービス費負担金 150,000
2. 高額介護予防サービス費	300	300	0	115		81	104	18. 負担金、補助及び交付金	300	高額介護予防サービス事業 300 18 負担金、補助及び交付金 300 高額介護予防サービス費負担金 300
計	150,300	145,300	5,000	57,100		40,581	52,619			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	25,000	24,000	1,000	9,497		6,750	8,753	18. 負担金、補助及び交付金	25,000	高額医療合算介護サービス事業 25,000 18 負担金、補助及び交付金 25,000 高額医療合算介護サービス費負担金 25,000
------------------	--------	--------	-------	-------	--	-------	-------	-----------------	--------	---

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	76		54	70	18. 負担金、補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス事業 200 18 負担金、補助及び交付金 200 高額医療合算介護予防サービス費負担金 200
計	25,200	24,200	1,000	9,573		6,804	8,823			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	230,000	243,000	△13,000	87,378		62,100	80,522	18. 負担金、補助及び交付金	230,000	特定入所者介護サービス事業 230,000 18 負担金、補助及び交付金 230,000 特定入所者介護サービス費負担金 230,000
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	300	300	0	115		81	104	18. 負担金、補助及び交付金	300	特定入所者介護予防サービス事業 300 18 負担金、補助及び交付金 300 特定入所者介護予防サービス費負担金 300
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 18 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	230,302	243,302	△13,000	87,493		62,181	80,628			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護給付費準備基金積立金	133	150	△17			133		24. 積立金	133	介護給付費準備基金積立事業 133 24 積立金 133 介護給付費準備基金積立金 133
計	133	150	△17			133				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	165,732	171,062	△5,330	72,080		44,748	48,904	11. 役務費	89	介護予防・生活支援サービス事業 165,732
								12. 委託料	8,440	11 役務費 89 通信運搬費 89
								18. 負担金、補助及び交付金	157,203	12 委託料 8,440 訪問型サービス委託料 5,800 通所型サービス委託料 2,640 18 負担金、補助及び交付金 157,203 介護予防・生活支援サービス給付費負担金 156,543 高額介護予防相当サービス費等負担金 660
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	20,000	21,000	△1,000	9,867			10,133	18. 負担金、補助及び交付金	20,000	介護予防ケアマネジメント事業 20,000 18 負担金、補助及び交付金 20,000 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 20,000
計	185,732	192,062	△6,330	81,947		44,748	59,037			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	5,033	4,768	265	2,197		1,359	1,477	7. 報償費	964	介護予防普及啓発事業 5,033 7 報償費 964 講師等謝礼 66
----------------	-------	-------	-----	-------	--	-------	-------	--------	-----	---

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								10. 需用費	645	歯科衛生士報償費 72 栄養士報償費 107
								11. 役務費	348	保健師報償費 102 看護師報償費 257
								12. 委託料	3,076	運動指導士報償費 360 10 需用費 645 消耗品費 597 印刷製本費 28 医薬材料費 20 11 役務費 348 通信運搬費 331 災害補償保険料 17 12 委託料 3,076 介護予防普及啓発事業委託料 2,433 介護予防出張講座委託料 643
2. 地域介護予防活動支援事業費	1,316	1,386	△70	575		355	386	7. 報償費	1,290	地域介護予防活動支援事業 1,316 7 報償費 1,290
								11. 役務費	26	看護師報償費 200 運動指導士報償費 1,090 11 役務費 26 通信運搬費 26
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費	18,711	18,727	△16	8,173		5,052	5,486	1. 報酬	1,400	地域リハビリテーション活動支援事業 18,711 1 報酬 1,400
								3. 職員手当等	280	会計年度任用職員報酬 1,400 3 職員手当等 280
								4. 共済費	250	会計年度任用職員期末手当 280 4 共済費 250
								7. 報償費	70	会計年度任用職員共済組合負担金 46

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								8. 旅 費	51	社会保険料負担金 204
								10. 需用費	263	7 報 償 費 70 講師等謝礼 70
								11. 役 務 費	137	8 旅 費 51 費用弁償 51
								12. 委 託 料	16,260	10 需用費 263 消耗品費 115 医薬材料費 148 11 役 務 費 137 通信運搬費 137 12 委 託 料 16,260 地域リハビリ活動専門員派遣委託料 10,000 フレイルチェック委託料 2,000 地域リハビリ活動支援委託料 4,260
4. 介護予防把握事業費	6,199	0	6,199	2,708		1,673	1,818	11. 役 務 費	894	介護予防把握事業 6,199
								12. 委 託 料	5,305	11 役 務 費 894 通信運搬費 894 12 委 託 料 5,305 介護予防把握事業委託料 5,305
計	31,259	24,881	6,378	13,653		8,439	9,167			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	152,706	155,532	△2,826	70,381		47,000	35,325	1. 報 酬	41,910	包括的支援事業費人件費 53,455
								2. 給 料	26,462	2 給 料 26,462 一般職給 26,462
								3. 職員手当等	26,831	3 職員手当等 18,701 扶養手当 714 通勤手当 581

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									通信運搬費 1,484 庁用車登録・車検手数料 11 傷害保険料 8 自動車損害保険料 190 12 委託料 32,198 システム保守点検委託料 648 生活支援体制整備事業委託料 8,208 在宅医療・介護連携事業委託料 5,496 ケアプラン作成委託料 17,846 13 使用料及び賃借料 2,796 通行料・駐車場使用料 91 庁用車賃借料 2,518 事務機器賃借料 187 18 負担金、補助及び交付金 192 職員等研修参加負担金 192	
2. 任意事業費	45,262	37,104	8,158	23,454			21,808	7. 報償費 408	任意事業 45,262	
								10. 需用費 428	7 報償費 408 講師等謝礼 408	
								11. 役務費 1,085	10 需用費 428 消耗品費 428	
								12. 委託料 14,666	11 役務費 1,085 通信運搬費 1,052 成年後見制度利用手数料 33	
								19. 扶助費 28,675	12 委託料 14,666 帳票印刷等業務委託料 1,009 家族介護者交流事業委託料 215 共同電算委託料 101 介護給付等費用適正化事業研修委託料 60	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										成年後見制度利用支援事業委託料 8,160 徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 513 高齢者見守り事業委託料 4,608 19 扶助費 28,675 家族介護慰労費 200 紙おむつ購入助成券給付費 26,795 成年後見人等報酬助成金 1,680
計	197,968	192,636	5,332	93,835		47,000	57,133			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	729	673	56	291		197	241	11. 役務費	729	審査支払事業 729 11 役務費 729 審査支払手数料 729
計	729	673	56	291		197	241			

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 22 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子及び割引料	4,000	第1号被保険者保険料還付事業 4,000 22 償還金、利子及び割引料 4,000 過誤納還付金 4,000
------------------	-------	-------	---	--	--	--	-------	-----------------	-------	--

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 償 還 金	3	3	0				3	22. 償還金、利 子及び割引 料	3	償還事業 22 償還金、利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金 支払基金交付金返還金	3 1 1 1
3. 第1号被保 険者還付加 算金	20	20	0				20	22. 償還金、利 子及び割引 料	20	第1号被保険者還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 還付加算金	20 20 20
計	4,023	4,023	0				4,023				

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰 出 金

1. 一般会計繰 出金	6,714	8,200	△1,486	6,713			1	27. 繰 出 金	6,714	一般会計繰出金 27 繰 出 金 一般会計繰出金 一般会計介護予防・高齢者自立支援 事業繰出金	6,714 6,714 1 6,713
計	6,714	8,200	△1,486	6,713			1				

(款) 7. 予 備 費 (項) 1. 予 備 費

1. 予 備 費	9,304	9,409	△105				9,304				
計	9,304	9,409	△105				9,304				

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	82	21,213				21,213		21,213	
	計	82	21,213				21,213		21,213	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	64	21,066				21,066		21,066	
	計	64	21,066				21,066		21,066	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	18	147				147		147	
	計	18	147				147		147	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(26) 7	64,739	26,462	26,858	118,059	20,256	138,315	
前年度	(25) 7	62,571	28,063	28,425	119,059	20,319	139,378	
比較	(1)	2,168	△ 1,601	△ 1,567	△ 1,000	△ 63	△ 1,063	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	714		581		1,800	
	前年度	732		477		1,800	
	比較	△ 18		104			
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度		1,080	22,683			
	前年度		1,080	24,336			
	比較			△ 1,653			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7)		26,462	14,431	40,893	8,292	49,185	
前 年 度	(7)		28,063	15,381	43,444	8,675	52,119	
比 較	()		△ 1,601	△ 950	△ 2,551	△ 383	△ 2,934	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	714		581		1,800	
	前 年 度	732		477		1,800	
	比 較	△ 18		104			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当			
	本 年 度		1,080	10,256			
	前 年 度		1,080	11,292			
比 較			△ 1,036				

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(26)	64,739		12,427	77,166	11,964	89,130	
前 年 度	(25)	62,571		13,044	75,615	11,644	87,259	
比 較	(1)	2,168		△ 617	1,551	320	1,871	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当			
	本 年 度			12,427			
	前 年 度			13,044			
	比 較			△ 617			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 1,601	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	291	1月 6人	291	平均昇給率 1.10%
		その他の増減分	△ 1,892	人事異動による減	△ 1,892	
職 員 手 当	△ 1,567	制度改正に伴う増減分	△ 236	人事院勧告による減	△ 236	
		その他の増減分	△ 1,331	人事異動による減 会計年度任用職員期末手当の減 その他の増	△ 886 △ 617 172	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	314,086	
	平均給与月額	342,357	
	平均年齢(歳)	44.8	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	333,171	
	平均給与月額	357,557	
	平均年齢(歳)	46.8	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	146,100	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	146,100	182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(14.3)			
	5 級	(1)	(14.3)	5 級	()	()
	4 級	(1)	(14.3)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(28.5)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(14.3)	2 級	()	()
	1 級	(1)	(14.3)	1 級	()	()
	計	(7)	(100.0)	計	()	()
令和3年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(14.3)			
	5 級	(1)	(14.3)	5 級	()	()
	4 級	(1)	(14.3)	4 級	()	()
	3 級	(3)	(42.8)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(14.3)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(7)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	4	4		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	2	2		
		4 号 給 (人)	5	5		
		6 号 給 (人)				
	8 号 給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
要介護認定業務委託	45,100			自 令和4年度 至 令和7年度	45,100				45,100
介護保険事業計画策定委託	2,300			令和5年度	2,300				2,300

紀の川市財産区特別会計

令和4年度

紀の川市財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	1	0	1
2. 財産収入	7,127	0	7,127
3. 繰入金	7,400	0	7,400
4. 繰越金	11	0	11
5. 諸収入	161	0	161
歳入合計	14,700	0	14,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	13,207	0	13,207			111	13,096
2. 予備費	1,493	0	1,493				1,493
歳出合計	14,700	0	14,700			111	14,589

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	1	0	1	1. 南北志野財産区 総務手数料	1	諸証明手数料 1
計	1	0	1			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	6,807	0	6,807	1. 池田財産区土地 賃貸料	1,704	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	1,691 13
				2. 田中財産区土地 賃貸料	2,312	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	2,219 93
				3. 長田竜門財産区 土地賃貸料	285	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	280 5
				4. 竜門財産区土地 賃貸料	40	土地賃貸料 (現年分)	40
				5. 南北志野財産区 土地賃貸料	45	土地賃貸料 (現年分)	45
				6. 飯盛財産区土地 賃貸料	1	土地賃貸料 (現年分)	1
				7. 静川財産区土地 賃貸料	90	土地賃貸料 (現年分) 土地賃貸料 (過年分)	89 1
				8. 丸栖財産区土地 賃貸料	450	土地賃貸料 (現年分)	450
				9. 平池財産区土地 賃貸料	850	土地賃貸料 (現年分)	850
				10. 池田財産区採掘 権	1,030	採掘権	1,030
2. 利子及び配当金	110	0	110	1. 池田財産区利子 及び配当金	48	財政調整基金預金利子	48
				2. 田中財産区利子 及び配当金	17	財政調整基金預金利子	17

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 長田竜門財産区 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				4. 竜門財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				5. 南北志野財産区 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				6. 飯盛財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				7. 静川財産区利子 及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区利 子及び配当金	10	財政調整基金預金利子 10
				9. 調月財産区利子 及び配当金	10	財政調整基金預金利子 10
				10. 丸栖財産区利子 及び配当金	7	財政調整基金預金利子 7
				11. 平池財産区利子 及び配当金	13	財政調整基金預金利子 13
計	6,917	0	6,917			

(款) 2. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	210	0	210	1. 池田財産区林産 物売却収入	50	林産物売却収入 50
				2. 田中財産区林産 物売却収入	30	林産物売却収入 30
				3. 長田竜門財産区 林産物売却収入	130	林産物売却収入 130
計	210	0	210			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金繰入金	7,400	0	7,400	1. 池田財産区財政調整基金繰入金	1,360	財政調整基金繰入金 1,360
				2. 田中財産区財政調整基金繰入金	1,368	財政調整基金繰入金 1,368
				3. 長田竜門財産区財政調整基金繰入金	571	財政調整基金繰入金 571
				4. 竜門財産区財政調整基金繰入金	55	財政調整基金繰入金 55
				5. 南北志野財産区財政調整基金繰入金	348	財政調整基金繰入金 348
				6. 飯盛財産区財政調整基金繰入金	285	財政調整基金繰入金 285
				7. 静川財産区財政調整基金繰入金	305	財政調整基金繰入金 305
				8. 最上、神田、市場、元財産区財政調整基金繰入金	1,784	財政調整基金繰入金 1,784
				9. 調月財産区財政調整基金繰入金	1,184	財政調整基金繰入金 1,184
				10. 丸栖財産区財政調整基金繰入金	139	財政調整基金繰入金 139
				11. 平池財産区財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	7,400	0	7,400			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	11	0	11	1. 池田財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				2. 田中財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				3. 長田竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				4. 竜門財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				5. 南北志野財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				6. 飯盛財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				7. 静川財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				8. 最上、神田、市場、元財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				9. 調月財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				10. 丸栖財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
				11. 平池財産区繰越金	1	前年度繰越金 1
計	11	0	11			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	0	1	1. 南北志野財産区延滞金	1	遅延損害金 1
計	1	0	1			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
				3. 長田竜門財産区 雑入	11	雑入 立木等伐採料	10 1
				4. 竜門財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				5. 南北志野財産区 雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				6. 飯盛財産区雑入	11	雑入 立木等伐採料	10 1
				7. 静川財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				8. 最上、神田、市 場、元財産区雑 入	4	雑入 立木等伐採料	3 1
				9. 調月財産区雑入	4	雑入 立木等伐採料	3 1
				10. 丸栖財産区雑入	2	雑入 立木等伐採料	1 1
				11. 平池財産区雑入	34	雑入	34
計	149	0	149				

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1. 一般管理費	1,062	0	1,062			48	1,014	1. 報 酬	105	一般管理事業	425		
										1 報 酬	105	1 報 酬	105
										9. 交 際 費	20	財産区管理委員報酬	105
												9 交 際 費	20
										10. 需 用 費	190	交際費	20
												10 需 用 費	190
										11. 役 務 費	62	消耗品費	10
												燃料費	10
										24. 積 立 金	48	食糧費	160
												印刷製本費	10
		27. 繰 出 金	637	11 役 務 費	62								
				通信運搬費	62								
				24 積 立 金	48								
				財政調整基金積立金	48								
				一般会計繰出金	637								
				27 繰 出 金	637								
				一般会計繰出金	637								
2. 財産管理費	3,016	0	3,016				3,016	7. 報 償 費	226	財産管理事業	3,016		
										7 報 償 費	226		
										10. 需 用 費	30	作業員報償費	56
												取締人報償費	85
										12. 委 託 料	2,010	看守人報償費	85
				10 需 用 費	30								
		18. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	750	消耗品費	10								
				燃料費	10								
				食糧費	10								
				12 委 託 料	2,010								
				雑草等刈取委託料	100								
				崩土除去委託料	300								
				研修手配業務委託料	510								

(款) 1. 総務費 (項) 1. 池田財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									間伐作業委託料 1,000 不法投棄処理委託料 100 18 負担金、補助及び交付金 750 有害鳥獣防除補助金 50 山林整備補助金 100 地域活動事業補助金 600	
計	4,078	0	4,078			48	4,030			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 田中財産区総務管理費

1. 一般管理費	566	0	566			17	549	1. 報酬	105	一般管理事業	351
								9. 交際費	20	1 報酬	105
								10. 需用費	190	財産区管理委員報酬	105
								11. 役務費	14	9 交際費	20
								18. 負担金、補助及び交付金	5	交際費	20
								24. 積立金	17	10 需用費	190
								27. 繰出金	215	消耗品費	10
										燃料費	10
										食糧費	160
										印刷製本費	10
										11 役務費	14
										通信運搬費	14
										18 負担金、補助及び交付金	5
										勝神協議会負担金	5
										24 積立金	17
										財政調整基金積立金	17
										一般会計繰出金	215
										27 繰出金	215
										一般会計繰出金	215

(款) 1. 総務費 (項) 3. 長田竜門財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							24. 積立金	1	印刷製本費 3 11 役務費 7 通信運搬費 7 24 積立金 1 財政調整基金積立金 1	
2. 財産管理費	401	0	401				7. 報償費	42	財産管理事業 401 7 報償費 42 10 需用費 42 10 需用費 9 12. 委託料 3 消耗品費 3 燃料費 3 18. 負担金、補助及び交付金 3 12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50 18 負担金、補助及び交付金 250 地域活動事業補助金 250	
計	878	0	878					1	877	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費

1. 一般管理費	39	0	39				1	38	1. 報酬	21	一般管理事業 39 1 報酬 21 9 交際費 21 9 交際費 10 10 需用費 10 10 需用費 3 11. 役務費 1 消耗品費 1 食糧費 1 印刷製本費 1
									9. 交際費	10	
									10. 需用費	3	
									11. 役務費	4	

(款) 1. 総務費 (項) 4. 竜門財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							24. 積立金	1	11 役務費 4 通信運搬費 4 24 積立金 1 財政調整基金積立金 1	
2. 財産管理費	43	0	43			43	10. 需用費	3	財産管理事業 43 10 需用費 3 12 委託料 40 消耗品費 1 燃料費 1 食糧費 1 12 委託料 40 雑草等刈取委託料 20 不法投棄処理委託料 20	
計	82	0	82			1	81			

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費

1. 一般管理費	59	0	59			2	57	1. 報酬	22	一般管理事業 59 1 報酬 22 9 交際費 20 10 需用費 9 11 役務費 7 24 積立金 1 財産区管理委員報酬 22 交際費 20 交際費 20 消耗品費 3 食糧費 3 印刷製本費 3 11 役務費 7 通信運搬費 7 24 積立金 1 財政調整基金積立金 1
								9. 交際費	20	
								10. 需用費	9	
								11. 役務費	7	
								24. 積立金	1	

(款) 1. 総務費 (項) 5. 南北志野財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 財産管理費	158	0	158				158	7. 報償費	49	財産管理事業 158
										7 報償費 49
								10. 需用費	9	作業員報償費 49
										10 需用費 9
								12. 委託料	100	消耗品費 3
										燃料費 3
										食糧費 3
										12 委託料 100
										雑草等刈取委託料 50
										不法投棄処理委託料 50
計	217	0	217				2			

(款) 1. 総務費 (項) 6. 飯盛財産区総務管理費

1. 一般管理費	42	0	42				1	41	1. 報酬	12	一般管理事業 42
											1 報酬 12
									9. 交際費	20	財産区管理委員報酬 12
											9 交際費 20
									10. 需用費	6	交際費 20
											10 需用費 6
									11. 役務費	3	消耗品費 3
											食糧費 3
									24. 積立金	1	11 役務費 3
											通信運搬費 3
											24 積立金 1
											財政調整基金積立金 1
2. 財産管理費	151	0	151					151	7. 報償費	42	財産管理事業 151
											7 報償費 42
									10. 需用費	9	作業員報償費 42
											10 需用費 9

(款) 1. 総務費 (項) 7. 静川財産区総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									12 委託料 100 雑草等刈取委託料 50 不法投棄処理委託料 50	
計	264	0	264			1	263			

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費

1. 一般管理費	258	0	258			10	248	1. 報酬	219	一般管理事業	258		
										1 報酬	219		
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	219		
								10. 需用費	6	9 交際費	20		
								11. 役務費	3	10 需用費	6		
2. 財産管理費	1,408	0	1,408				1,408	24. 積立金	10	11 役務費	3		
										通信運搬費	3		
										24 積立金	10		
										7 報償費	49	財産管理事業	1,408
										10. 需用費	9	7 報償費	49
		12. 委託料	650	10 需用費	9								
		18. 負担金、補助及び交付金	700	12 委託料	650								
				消耗品費	3								
				燃料費	3								
				食糧費	3								
				雑草等刈取委託料	100								
				不法投棄処理委託料	100								
				研修手配業務委託料	450								

(款) 1. 総務費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区総務管理費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									18 負担金、補助及び交付金 700 地域活動事業補助金 700	
計	1,666	0	1,666			10	1,656			

(款) 1. 総務費 (項) 9. 調月財産区総務管理費

1. 一般管理費	258	0	258			10	248	1. 報酬	219	一般管理事業	258		
										1 報酬	219		
								9. 交際費	20	財産区管理委員報酬	219		
										9 交際費	20		
										10 需用費	20		
2. 財産管理費	808	0	808				808	11. 役務費	3	消耗品費	3		
										食糧費	3		
								24. 積立金	10	11 役務費	3		
										通信運搬費	3		
										24 積立金	10		
										財政調整基金積立金	10		
								7. 報償費	49	財産管理事業	808		
										7 報償費	49		
		10 需用費	49										
		10 需用費	9										
		12. 委託料	650	消耗品費	3								
				燃料費	3								
				食糧費	3								
				12 委託料	650								
				雑草等刈取委託料	100								
				不法投棄処理委託料	100								
				研修手配業務委託料	450								
				18 負担金、補助及び交付金	100								

(款) 1. 総務費 (項) 9. 調月財産区総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								地域活動事業補助金	100	
計	1,066	0	1,066			10	1,056			

(款) 1. 総務費 (項) 10. 丸栖財産区総務管理費

1. 一般管理費	156	0	156			7	149	1. 報酬	120	一般管理事業	156
								9. 交際費	20	1 報酬	120
								10. 需用費	6	財産区管理委員報酬	120
								11. 役務費	3	9 交際費	20
								24. 積立金	7	交際費	20
2. 財産管理費	258	0	258				258	7. 報償費	49	10 需用費	6
								10. 需用費	9	消耗品費	3
								12. 委託料	200	食糧費	3
										11 役務費	3
										通信運搬費	3
計	414	0	414			7	407			24 積立金	7
										財政調整基金積立金	7
										7 報償費	49
										7 報償費	49
										作業員報償費	49
										10 需用費	9
										10 需用費	9
										消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										12 委託料	200
										雑草等刈取委託料	100
										不法投棄処理委託料	100

(款) 1. 総務費 (項) 11. 平池財産区総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	371	0	371			13	358	1. 報酬	120	一般管理事業 371
								9. 交際費	20	1 報酬 120
								10. 需用費	20	財産区管理委員報酬 120
								11. 役務費	3	9 交際費 20
								24. 積立金	208	交際費 20
										10 需用費 20
										11 役務費 10
										食糧費 10
										11 役務費 3
										通信運搬費 3
										24 積立金 208
										財政調整基金積立金 208
2. 財産管理費	374	0	374				374	7. 報償費	49	財産管理事業 374
								10. 需用費	30	7 報償費 49
								12. 委託料	275	作業員報償費 49
								18. 負担金、補助及び交付金	20	10 需用費 30
										消耗品費 10
										燃料費 10
										食糧費 10
										12 委託料 275
										雑草等刈取委託料 175
										不法投棄処理委託料 100
										18 負担金、補助及び交付金 20
										地域活動事業補助金 20
計	745	0	745			13	732			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 池田財産区予備費

1. 予備費	122	0	122				122			
計	122	0	122				122			

(款) 2. 予備費 (項) 2. 田中財産区予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	196	0	196				196			
計	196	0	196				196			

(款) 2. 予備費 (項) 3. 長田竜門財産区予備費

1. 予備費	122	0	122				122		
計	122	0	122				122		

(款) 2. 予備費 (項) 4. 竜門財産区予備費

1. 予備費	18	0	18				18		
計	18	0	18				18		

(款) 2. 予備費 (項) 5. 南北志野財産区予備費

1. 予備費	183	0	183				183		
計	183	0	183				183		

(款) 2. 予備費 (項) 6. 飯盛財産区予備費

1. 予備費	107	0	107				107		
計	107	0	107				107		

(款) 2. 予備費 (項) 7. 静川財産区予備費

1. 予備費	136	0	136				136		
計	136	0	136				136		

(款) 2. 予備費 (項) 8. 最上、神田、市場、元財産区予備費 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	134	0	134				134			
計	134	0	134				134			

(款) 2. 予備費 (項) 9. 調月財産区予備費

1. 予備費	134	0	134				134		
計	134	0	134				134		

(款) 2. 予備費 (項) 10. 丸栖財産区予備費

1. 予備費	186	0	186				186		
計	186	0	186				186		

(款) 2. 予備費 (項) 11. 平池財産区予備費

1. 予備費	155	0	155				155		
計	155	0	155				155		

紀の川市水道事業会計

令和 4 年 度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

令和 4年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,765,316	
	1. 営業収益		1,500,498	
		1. 給水収益	1,323,965	
		2. 受託工事収益	167,941	
		3. その他の営業収益	8,592	
	2. 営業外収益		250,717	
		1. 受取利息及び配当金	2,411	
		2. 他会計補助金	54,920	
		3. 他会計負担金	5,537	
		4. 加入金	56,979	
		5. 長期前受金戻入	112,316	
		6. 雑収益	8,500	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	8. 附帯事業収益	10,053		
	3. 特別利益		14,101	
1. 過年度損益修正益		1		
2. 固定資産売却益		14,100		

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,488,171	
	1. 営業費用		1,349,873	
		1. 原水及び浄水費	261,111	
		2. 配水及び給水費	246,513	
		3. 受託工事費	167,250	
		4. 総係費	162,764	
		5. 減価償却費	511,735	
		6. 資産減耗費	500	
	2. 営業外費用		125,186	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	75,382	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 雑支出	50	
		4. 消費税及び地方消費税	39,700	
	3. 特別損失		3,112	
		1. 過年度損益修正損	3,000	
		2. 固定資産売却損	112	
	4. 予備費		10,000	
1. 予備費		10,000		

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			648,944	
	1. 企業債		423,600	
		1. 企業債	423,600	
	2. 国庫補助金		46,666	
		1. 国庫補助金	46,666	
	3. 工事負担金		13,124	
		1. 工事負担金	13,124	
	4. 出資金		165,007	
		1. 出資金	165,007	
	5. 固定資産売却代金		546	
		1. 固定資産売却代金	546	
	6. 貸付金収入		1	
		1. 貸付金収入	1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,406,076	
	1. 建設改良費		824,315	
		1. 取水及び配水設備工事費	803,572	
		2. メーター費	662	
		3. 固定資産購入費	20,081	
	2. 企業債償還金		577,793	
		1. 企業債償還金	577,793	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 補助金返還金		2,967	
		1. 国庫補助金返還金	2,967	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 4年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的収入

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,323,965	1,319,243	4,722	1. 水道使用料	1,323,965	水道使用料 1,323,965
2. 受託工事収益	167,941	455,022	△ 287,081	1. 受託工事収益	167,941	修繕受託工事収益 1,000
						公共下水道工事に伴う配管替工事収益 83,840
						改良工事に伴う水道管布設工事収益 83,101
3. その他の営業収益	8,592	8,232	360	1. 手数料	2,597	開栓手数料 776
						証明手数料 6
						給水設置工事設計審査及び検査手数料 1,315
						工事業者指定手数料 500
				2. 負担金	5,994	公共下水道料金取扱業務負担金 5,994
3. 雑収入	1	雑収入 1				
計	1,500,498	1,782,497	△ 281,999			

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	2,411	3,057	△ 646	1. 預金利息	572	預金利息 572
				2. 有価証券利息	1,839	有価証券利息 1,839
2. 他会計補助金	54,920	50,918	4,002	1. 一般会計補助金	54,920	一般会計補助金 54,920
3. 他会計負担金	5,537	3,337	2,200	1. 一般会計負担金	5,537	一般会計負担金 5,537
4. 加入金	56,979	52,866	4,113	1. 加入金	56,979	加入金 56,979
5. 長期前受金戻入	112,316	117,848	△ 5,532	1. 工事負担金長期前	43,845	工事負担金長期前受金戻入 43,845

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				受金戻入		
				2. 国庫補助金長期前受金戻入	56,293	国庫補助金長期前受金戻入 56,293
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	5,696	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 5,696
				4. その他繰入金等長期前受金戻入	6,482	その他繰入金等長期前受金戻入 6,482
6. 雑収益	8,500	4,300	4,200	1. 不用品売却収益	200	不用品売却収益 200
				2. その他雑収益	8,300	その他雑収益 8,300
7. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
8. 附帯事業収益	10,053	9,967	86	1. 水道使用料	535	神通中畑水道使用料 535
				2. 一般会計補助金	9,518	一般会計補助金 9,518
計	250,717	242,294	8,423			

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
2. 固定資産売却益	14,100	1	14,099	1. 固定資産売却益	14,100	固定資産売却益 14,100
計	14,101	2	14,099			

収益の収入合計	1,765,316	2,024,793	△ 259,477			
---------	-----------	-----------	-----------	--	--	--

収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 原水及び浄水費	261,111	274,457	△ 13,346	1. 給料	23,976	一般職給 23,976	
				2. 手当	13,385	扶養手当	894
						住居手当	612
						通勤手当	186
						時間外勤務手当	3,750
						管理職手当	1,080
						期末手当	3,462
						勤勉手当	2,741
						児童手当	660
				3. 賞与引当金繰入額	3,154	賞与引当金繰入額 3,154	
				4. 被服費	200	被服費 200	
				5. 備消耗品費	1,400	備消耗品費 1,400	
				6. 燃料費	1,702	庁用車燃料費	1,518
ガス燃料費	41						
発電機等燃料費	143						
7. 光熱水費	35	光熱水費 35					
8. 通信運搬費	12,990	通信運搬費	2,261				
		専用回線使用料	10,729				
9. 委託料	70,551	水質検査委託料	20,409				
		電気保安管理委託料	4,417				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						機械保守委託料	9,539
						システム保守点検委託料	7,502
						浄化槽管理委託料	103
						施設管理委託料	28,155
						施設点検委託料	426
				10. 手数料	145	浄化槽汲み取り手数料	47
						浄化槽法定検査料	18
						車検代行料及び法定点検料	80
				11. 賃借料	2,983	機械器具賃借料	31
						庁用車賃借料	2,952
				12. 修繕費	15,640	原水設備修繕費	4,971
						浄水設備修繕費	10,409
						庁用車修繕費	260
				13. 動力費	105,200	浄水場電気使用料	105,200
				14. 薬品費	9,000	次亜塩素酸ソーダ他薬品費	9,000
15. 材料費	750	材料費	750				
2. 配水及び給水費	246,513	221,389	25,124	1. 給料	23,523	一般職給	23,523
				2. 手当	9,927	扶養手当	1,212
						通勤手当	258
						時間外勤務手当	608
						管理職手当	1,080

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						期末手当 3,443 勤勉手当 2,726 児童手当 600
				3. 賞与引当金繰入額	3,142	賞与引当金繰入額 3,142
				4. 備消耗品費	1,674	備消耗品費 1,674
				5. 委託料	35,474	清掃委託料 836 施設管理委託料 28,270 設計委託料 1,644 漏水調査業務委託料 3,712 システム改修委託料 1,012
				6. 賃借料	4,891	賃借料 176 土地借上料 4,715
				7. 修繕費	124,029	配水設備修繕費 15,311 配給水管等修繕費 93,834 量水器取替修繕費 14,884
				8. 動力費	24,800	配水施設電気使用料 24,800
				9. 材料費	18,860	材料費 8,000 取替用量水器 10,860
				10. 補償費	193	補償費 193
3. 受託工事費	167,250	449,093	△ 281,843	1. 委託料	14,930	公共下水道工事に伴う設計委託料 6,840 改良工事に伴う設計委託料 8,090

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 受託工事費	152,320	修繕受託工事費 1,000 公共下水道工事に伴う配管替工事費 77,000 改良工事に伴う水道管布設工事費 74,320
4. 総係費	162,764	158,713	4,051	1. 報酬	140	水道事業運営審議会委員報酬 140
				2. 給料	31,684	一般職給 30,236 会計年度任用職員給 1,448
				3. 手当	13,609	扶養手当 1,074 通勤手当 261 会計年度任用職員通勤手当 120 時間外勤務手当 900 管理職員特別勤務手当 180 管理職手当 2,400 期末手当 4,468 会計年度任用職員期末手当 187 勤勉手当 3,539 児童手当 480
				4. 賞与引当金繰入額	4,166	賞与引当金繰入額 4,069 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 97
				5. 法定福利費	33,488	職員共済組合負担金 21,531 会計年度任用職員共済組合負担金 59 総合事務組合負担金(退職手当) 11,661

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						社会保険料負担金 237
				6. 法定福利費引当金	2,010	法定福利費引当金繰入額 2,004
				繰入額		会計年度法定福利費引当金繰入額 6
				7. 旅費	67	普通旅費 60
						費用弁償 7
				8. 備消耗品費	1,707	備消耗品費 1,707
				9. 燃料費	60	庁用車燃料費 60
				10. 印刷製本費	592	印刷製本費 592
				11. 通信運搬費	3,979	通信運搬費 3,979
				12. 委託料	60,603	機械保守委託料 886
						水道料金等業務包括委託料 48,092
						水道料金徴収委託料 875
						システム保守点検委託料 759
						システム改修委託料 1,045
						帳票印刷等業務委託料 1,785
						事業継続計画変更策定委託料 7,161
				13. 手数料	5,273	口座振替手数料 3,167
						インターネット口座振替受付手数料 99
						滞納整理手数料 20
						コンビニ収納手数料 1,987
				14. 賃借料	1,167	機械器具賃借料 796

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						庁用車賃借料 351
						通行料・駐車場使用料 20
				15. 修繕費	10	庁用車修繕費 10
				16. 研修費	290	研修費 290
				17. 負担金	713	日本水道協会負担金 553
						県土木積算システム利用連絡協議会負担金 160
				18. 保険料	3,169	水道賠償責任保険料 634
						機械設備損害保険料 1,910
						自動車損害保険責任任意保険料 403
						建物災害共済保険料 190
						自賠責保険料 16
						傷害保険料 16
				19. 公課費	36	自動車重量税 36
				20. 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額 1
5. 減価償却費	511,735	505,482	6,253	1. 有形固定資産減価償却費	511,735	建物 19,609
						構築物 330,311
						機械及び装置 158,632
						車両運搬具 2,601
						工具器具備品 582
6. 資産減耗費	500	20,000	△ 19,500	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1,349,873	1,629,134	△ 279,261			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	75,382	83,442	△ 8,060	1. 企業債利息	75,381	長期債利息	75,381
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息	1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金	1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出	50
4. 消費税及び地方消費税	39,700	30,000	9,700	1. 消費税及び地方消費税	39,700	消費税及び地方消費税	39,700
5. 附帯事業費	10,053	9,967	86	1. 通信運搬費	219	専用回線使用料	219
				2. 委託料	6,777	水質検査委託料	952
						電気保安管理委託料	53
						施設管理委託料	5,772
				3. 手数料	5	口座振替手数料	4
						コンビニ収納手数料	1
				4. 修繕費	2,000	原水設備修繕費	500
浄水設備修繕費	1,000						
配水設備修繕費	500						
5. 動力費	900	飲料水供給施設電気使用料	900				
6. 薬品費	152	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費	152				
計	125,186	123,460	1,726				

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	3,000	2,000	1,000	1. 過年度損益修正損	3,000	過年度損益修正損 3,000
2. 固定資産売却損	112	1	111	1. 固定資産売却損	112	固定資産売却損 112
計	3,112	2,001	1,111			

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			

収益の支出合計	1,488,171	1,764,595	△ 276,424			
---------	-----------	-----------	-----------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	423,600	296,500	127,100	1. 企業債	423,600	長期債借入金 423,600
計	423,600	296,500	127,100			

1 款 資本的收入			2 項 国庫補助金			
1. 国庫補助金	46,666	14,100	32,566	1. 国庫補助金	46,666	生活基盤施設耐震化等交付金 46,666
計	46,666	14,100	32,566			

1 款 資本的收入			3 項 工事負担金			
1. 工事負担金	13,124	27,687	△ 14,563	1. 工事負担金	13,124	工事負担金 13,124
計	13,124	27,687	△ 14,563			

1 款 資本的收入			4 項 出資金			
1. 出資金	165,007	153,010	11,997	1. 一般会計出資金	165,007	一般会計出資金 165,007
計	165,007	153,010	11,997			

1 款 資本的收入			5 項 固定資産売却代金			
1. 固定資産売却代金	546	1	545	1. 固定資産売却代金	546	固定資産売却代金 546
計	546	1	545			

1 款 資本的收入			6 項 貸付金収入			
1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
計	1	1	0			

資本的收入合計	648,944	491,299	157,645			
---------	---------	---------	---------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 取水及び配水設備工事費	803,572	612,014	191,558	1. 給料	4,952	一般職給 2,538 会計年度任用職員給 2,414
				2. 手当	1,257	住居手当 168 通勤手当 24 会計年度任用職員通勤手当 155 期末手当 334 会計年度任用職員期末手当 312 勤勉手当 264
				3. 賞与引当金繰入額	471	賞与引当金繰入額 310 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 161
				4. 法定福利費	1,561	職員共済組合負担金 696 会計年度任用職員共済組合負担金 94 総合事務組合負担金(退職手当) 381 社会保険料負担金 390
				5. 法定福利費引当金繰入額	68	法定福利費引当金繰入額 58 会計年度法定福利費引当金繰入額 10
				6. 旅費	1	普通旅費 1
				7. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
				8. 燃料費	120	庁用車燃料費 120
				9. 委託料	78,510	測量設計委託料 714

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						設計委託料 77,062
						不動産鑑定委託料 734
				10. 賃借料	223	庁用車賃借料 213
						通行料・駐車場使用料 10
				11. 工事請負費	716,309	老朽管布設替工事費 259,647
						工事請負費 456,662
2. メーター費	662	453	209	1. メーター費	662	メーター費 662
3. 固定資産購入費	20,081	21,067	△ 986	1. 財産購入費	8,500	土地購入費 8,500
				2. 機械及び装置購入費	8,393	機械及び装置購入費 8,393
				3. リース資産購入費	3,188	リース資産購入費 3,188
計	824,315	633,534	190,781			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	577,793	561,795	15,998	1. 元金償還金	577,793	長期債元金 577,793
計	577,793	561,795	15,998			

1 款 資本的支出

3 項 貸付金

1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金 1
計	1	1	0			

1 款 資本の支出

4 項 補助金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金返還金	2,967	1	2,966	1. 国庫補助金返還金	2,967	国庫補助金返還金 2,967
計	2,967	1	2,966			

1 款 資本の支出

5 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	1,406,076	1,196,331	209,745			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

令和4年度 紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	239,775,958
減価償却費	511,735,000
固定資産除却費	500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,000,000
長期前受金戻入額	△112,316,000
受取利息及び受取配当金	△2,411,000
支払利息	75,381,000
未収金の増減額 (△は増加)	91,908,000
未払金の増減額 (△は減少)	△25,582,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△124,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△6,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	776,860,406
利息及び配当金の受取額	2,411,000
利息の支払額	△75,381,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,890,406

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△747,404,457
国庫補助金等の返還による支出	△2,967,000
工事負担金及び補助金による収入	54,354,547
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,016,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	423,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△576,823,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△970,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	165,007,000
リース債務の返済による支出	△2,898,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,916,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	15,789,496
資金期首残高	1,805,433,710
資金期末残高	1,821,223,206

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(1 19)	140	79,183	45,643	124,966	35,498	160,464	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1 1)		4,952	1,728	6,680	1,629	8,309	
	合 計	10	(2 20)	140	84,135	47,371	131,646	37,127	168,773	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(1 19)	70	73,159	41,654	114,883	32,633	147,516	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1 1)		4,890	1,670	6,560	1,528	8,088	
	合 計	10	(2 20)	70	78,049	43,324	121,443	34,161	155,604	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()	70	6,024	3,989	10,083	2,865	12,948	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()		62	58	120	101	221	
	合 計		()	70	6,086	4,047	10,203	2,966	13,169	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金22,380千円・法定福利費引当金繰入額2,078千円・総合事務組合負担金12,042千円・社会保険料負担金627千円
 ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
										(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	3,180	780	1,004		5,258		180	4,560	32,409
	前 年 度	2,742	588	1,151		5,258		180	3,600	29,805
	比 較	438	192	△ 147					960	2,604

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(19)	140	77,735	45,239	123,114	35,196	158,310	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)		2,538	1,100	3,638	1,135	4,773	
	合 計	10	(20)	140	80,273	46,339	126,752	36,331	163,083	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(19)	70	71,711	41,228	113,009	32,336	145,345	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(1)		2,476	1,006	3,482	1,040	4,522	
	合 計	10	(20)	70	74,187	42,234	116,491	33,376	149,867	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()	70	6,024	4,011	10,105	2,860	12,965	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()		62	94	156	95	251	
	合 計		()	70	6,086	4,105	10,261	2,955	13,216	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金22,227千円・法定福利費引当金繰入額2,062千円・総合事務組合負担金12,042千円

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
		本 年 度	3,180	780	729		5,258		180	4,560
前 年 度	2,742	588	876		5,258		180	3,600	28,990	
比 較	438	192	△ 147					960	2,662	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	6,086	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	899	1月 17人	899	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	5,187	人事異動による増	5,187	
手 当	4,047	制度改正に伴う増減分	△ 813	人事院勧告による減	△ 813	
		その他の増減分	4,860	人事異動による増 賞与引当金繰入額の増 その他の増	3,461 535 864	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	333,770	
	平均給与月額	372,305	
	平均年齢(歳)	44.7	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	308,315	
	平均給与月額	337,335	
	平均年齢(歳)	40.4	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大 学 卒	182,200	146,100	182,200	146,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級	(1)	(5.0)			
	6 級	(3)	(15.0)			
	5 級	(4)	(20.0)	5 級	()	()
	4 級	(5)	(25.0)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(5.0)	3 級	()	()
	2 級	(4)	(20.0)	2 級	()	()
	1 級	(2)	(10.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()
令和3年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(2)	(10.0)			
	5 級	(5)	(25.0)	5 級	()	()
	4 級	(4)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(5.0)	3 級	()	()
	2 級	(3)	(15.0)	2 級	()	()
	1 級	(5)	(25.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	11	11		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	85.0	85.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	12	12		
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金	企 業 債
水道料金等業務包括委託	千円 283,700		千円	自 令和4年度 至 令和9年度	千円 283,700	千円 283,700	千円

令和3年度紀の川市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,199,311,819		
(2) 受託工事収益	404,747,273		
(3) その他の営業収益	<u>7,688,455</u>	1,611,747,547	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	247,599,643		
(2) 配水及び給水費	208,574,730		
(3) 受託工事費	399,357,273		
(4) 総係費	154,129,185		
(5) 減価償却費	510,994,160		
(6) 資産減耗費	20,000,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,540,654,991</u>	
営業利益			71,092,556
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,057,000		
(2) 他会計補助金	46,072,728		
(3) 他会計負担金	3,033,637		
(4) 加入金	48,060,000		
(5) 長期前受金戻入	117,848,000		
(6) 雑収益	4,229,967		
(7) 附帯事業収益	<u>9,060,910</u>	231,362,242	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,788,000		
(2) 雑支出	0		
(3) 附帯事業費	<u>9,060,910</u>	<u>91,848,910</u>	<u>139,513,332</u>
経常利益			210,605,888
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,851,852		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,851,852</u>	<u>△1,851,852</u>
当年度純利益			208,754,036
前年度繰越利益剰余金			204,592,595
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>413,346,631</u></u>

令和3年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		972,908,435
ロ	建物	1,003,540,922	
	減価償却累計額	<u>△474,133,769</u>	529,407,153
ハ	構築物	19,294,819,070	
	減価償却累計額	<u>△9,142,457,165</u>	10,152,361,905
ニ	機械及び装置	5,934,528,726	
	減価償却累計額	<u>△3,523,421,514</u>	2,411,107,212
ホ	車両運搬具	19,799,822	
	減価償却累計額	<u>△4,912,765</u>	14,887,057
ヘ	工具器具・備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△48,333,207</u>	13,653,329
ト	リース資産	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ	建設仮勘定		<u>166,687,710</u>

有形固定資産合計

14,261,012,801

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

無形固定資産合計

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>400,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

投資その他の資産合計

400,000,000

固定資産合計

14,661,871,041

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,805,433,710
(2)	未収金	264,619,836	
	貸倒引当金	<u>△18,312,956</u>	246,306,880
(3)	貯蔵品		583,010
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計

2,052,323,600

資産合計

16,714,194,641

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		5,681,824,541	
(2) リース債務		0	
固定負債合計		<u>5,681,824,541</u>	5,681,824,541
4. 流動負債			
(1) 企業債		577,793,000	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		244,899,704	
(4) 賞与引当金		11,057,000	
(5) 法定福利費引当金		2,084,000	
流動負債合計		<u>835,833,704</u>	835,833,704
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,461,461,156	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,725,764,385</u>	
繰延収益合計			<u>2,735,696,771</u>
負債合計			<u><u>9,253,355,016</u></u>

資本の部

6. 資本金			6,575,430,623
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	34,894,834		
ハ 受贈財産評価額	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計		<u>46,062,371</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	226,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	413,346,631		
利益剰余金合計		<u>839,346,631</u>	
剰余金合計			<u>885,409,002</u>
資本合計			<u>7,460,839,625</u>
負債資本合計			<u><u>16,714,194,641</u></u>

令和4年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		981,408,435
ロ	建物	1,003,540,922	
	減価償却累計額	<u>△493,742,769</u>	509,798,153
ハ	構築物	20,026,093,527	
	減価償却累計額	<u>△9,472,768,165</u>	10,553,325,362
ニ	機械及び装置	5,942,158,726	
	減価償却累計額	<u>△3,682,053,514</u>	2,260,105,212
ホ	車両運搬具	19,799,822	
	減価償却累計額	<u>△7,513,765</u>	12,286,057
ヘ	工具器具・備品	61,986,536	
	減価償却累計額	<u>△48,915,207</u>	13,071,329
ト	リース資産	10,143,000	
	減価償却累計額	<u>0</u>	10,143,000
チ	建設仮勘定		<u>166,187,710</u>

14,506,325,258

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		432,000
ロ	電話加入権		<u>426,240</u>

858,240

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		<u>400,000,000</u>
---	--------	--	--------------------

400,000,000

投資その他の資産合計
固定資産合計

14,907,183,498

2. 流動資産

(1)	現金預金		1,821,223,206
(2)	未収金	172,711,836	
	貸倒引当金	<u>△16,312,956</u>	156,398,880
(3)	貯蔵品		583,010
(4)	前払金		<u>0</u>

流動資産合計
資産合計

1,978,205,096

16,885,388,594

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		5,534,415,541	
(2) リース債務		4,347,000	
固定負債合計		<u> </u>	5,538,762,541
4. 流動負債			
(1) 企業債		571,009,000	
(2) リース債務		2,898,000	
(3) 未払金		219,317,152	
(4) 賞与引当金		10,933,000	
(5) 法定福利費引当金		2,078,000	
流動負債合計		<u> </u>	806,235,152
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,512,848,703	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,838,080,385</u>	
繰延収益合計			<u>2,674,768,318</u>
負債合計			<u><u>9,019,766,011</u></u>

資本の部

6. 資本金			6,740,437,623
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,961,623		
ロ 補助金	34,894,834		
ハ 受贈財産評価額	9,104,114		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u> </u>	46,062,371	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	200,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	226,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	653,122,589		
利益剰余金合計	<u> </u>	1,079,122,589	
剰余金合計			<u>1,125,184,960</u>
資本合計			<u>7,865,622,583</u>
負債資本合計			<u><u>16,885,388,594</u></u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に

属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,381,328,551円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として32,533,000円を支給する見込であるため、賞与引当金11,057,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,156,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金2,084,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権2,000,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金2,000,000円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

紀の川市工業用水道事業会計

令和 4 年 度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和 4年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収益			44,926	
	1. 営業収益		43,001	
		1. 給水収益	43,000	
		2. その他の営業収益	1	
	2. 営業外収益		1,925	
		1. 受取利息及び配当金	35	
		2. 他会計補助金	1	
		3. 長期前受金戻入	1,887	
		4. 雑収益	1	
	5. 消費税及び地方消費税還付金	1		

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			34,649	
	1. 営業費用		27,746	
		1. 原水及び浄水費	7,936	
		2. 配水及び給水費	1,806	
		3. 総係費	6,263	
		4. 減価償却費	11,741	
	2. 営業外費用		5,903	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,729	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,173	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的收入			2		
	1. 工事負担金		1		
		1. 工事負担金		1	
	2. 出資金			1	
		1. 出資金		1	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			23,028	
	1. 建設改良費		10,619	
		1. 取水及び配水設備工事費	10,618	
		2. メーター費	1	
	2. 企業債償還金		11,409	
		1. 企業債償還金	11,409	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 4年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的収入

(単位：千円)

1 款 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	43,000	43,000	0	1. 工業用水道使用料	43,000	工業用水道使用料 43,000
2. その他の営業収益	1	1	0	1. 雑収入	1	雑収入 1
△受託工事収益	0	75,415	△ 75,415			
計	43,001	118,416	△ 75,415			

1 款 工業用水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	35	86	△ 51	1. 預金利息	35	預金利息 35
2. 他会計補助金	1	1	0	1. 一般会計補助金	1	一般会計補助金 1
3. 長期前受金戻入	1,887	1,887	0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
4. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
計	1,925	1,976	△ 51			

収益的収入合計	44,926	120,392	△ 75,466			
---------	--------	---------	----------	--	--	--

収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	7,936	7,379	557	1. 通信運搬費	297	通信運搬費 297
				2. 委託料	226	水質検査委託料 154
						電気保安管理委託料 72
				3. 修繕費	1,000	原水設備修繕費 1,000
4. 動力費	6,413	動力費 6,413				
2. 配水及び給水費	1,806	1,369	437	1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	150	電気保安管理委託料 150
				4. 修繕費	1,391	配水設備修繕費 1,358
						量水器取替修繕費 33
5. 材料費	245	材料費 100 取替用量水器 145				
3. 総係費	6,263	6,264	△ 1	1. 給料	2,929	一般職給 2,929
				2. 手当	1,202	住居手当 278
						時間外勤務手当 240
						期末手当 382
						勤勉手当 302
3. 賞与引当金繰入額	356	賞与引当金繰入額 356				
4. 法定福利費	1,160	職員共済組合負担金 720				
		総合事務組合負担金 (退職手当) 440				

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 法定福利費引当金繰入額	67	法定福利費引当金繰入額 67
				6. 備消耗品費	100	備消耗品費 100
				7. 燃料費	120	庁用車燃料費 120
				8. 印刷製本費	25	印刷製本費 25
				9. 手数料	2	口座振替手数料 1 コンビニ収納手数料 1
				10. 修繕費	50	庁用車修繕費 50
				11. 保険料	252	機械設備損害保険料 246 建物災害共済保険料 6
4. 減価償却費	11,741	12,523	△ 782	1. 有形固定資産減価償却費	11,741	建物 1,040 構築物 7,204 機械及び装置 3,497
△受託工事費	0	75,415	△ 75,415			
計	27,746	102,950	△ 75,204			

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,729	4,939	△ 210	1. 企業債利息	4,728	長期債利息 4,728
				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 消費税及び地方消費税	1,173	3,300	△ 2,127	1. 消費税及び地方消費税	1,173	消費税及び地方消費税 1,173
計	5,903	8,240	△ 2,337			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

収益の支出合計	34,649	112,190	△ 77,541			
---------	--------	---------	----------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入

1 項 工事負担金

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入

2 項 出資金

1. 出資金	1	1	0	1. 一般会計出資金	1	一般会計出資金 1
計	1	1	0			

資本的收入合計	2	2	0			
---------	---	---	---	--	--	--

資本的支出

(単位：千円)

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 取水及び配水設備工事費	10,618	1	10,617	1. 工事請負費	10,618	工事請負費 10,618
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	10,619	2	10,617			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	11,409	11,199	210	1. 元金償還金	11,409	長期債元金 11,409
計	11,409	11,199	210			

1 款 資本的支出

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	23,028	12,201	10,827			
---------	--------	--------	--------	--	--	--

令和4年度 紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,310,200
減価償却費	11,741,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△35,000
支払利息	4,728,000
未収金の増減額 (△は増加)	△442,100
未払金の増減額 (△は減少)	△2,536,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	21,872,700
利息及び配当金の受取額	35,000
利息の支払額	△4,728,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,179,700

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,652,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,652,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△11,409,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,409,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△3,881,300
資金期首残高	160,035,226
資金期末残高	156,153,926

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,929	1,558	4,487	1,227	5,714	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,929	1,558	4,487	1,227	5,714	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,874	1,582	4,456	1,268	5,724	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,874	1,582	4,456	1,268	5,724	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		55	△ 24	31	△ 41	△ 10	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()		55	△ 24	31	△ 41	△ 10	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金720千円・法定福利費引当金繰入額67千円・総合事務組合負担金440千円

()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
		本 年 度			278			240		
前 年 度			278			240				1,064
比 較										△ 24

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,929	1,558	4,487	1,227	5,714	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,929	1,558	4,487	1,227	5,714	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,874	1,582	4,456	1,268	5,724	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,874	1,582	4,456	1,268	5,724	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()		55	△ 24	31	△ 41	△ 10	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()		55	△ 24	31	△ 41	△ 10	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金720千円・法定福利費引当金繰入額67千円・総合事務組合負担金440千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
										(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度		278			240				1,040
	前 年 度		278			240				1,064
	比 較									△ 24

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	55	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	55	1月 1人	55 平均昇給率 1.88%
		その他の増減分			
手 当	△ 24	制度改正に伴う増減分	△ 19	人事院勧告による減	△ 19
		その他の増減分	△ 5	賞与引当金繰入額の減	△ 5

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	242,900	
	平均給与月額	268,000	
	平均年齢(歳)	33.5	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	238,300	
	平均給与月額	261,400	
	平均年齢(歳)	32.5	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大 学 卒	182,200	146,100	182,200	146,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	100.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	100.0	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	(1)	100.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(1)	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	39,090,910		
(2) 受託工事収益	68,559,091		
(3) その他の営業収益	0	107,650,001	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,708,183		
(2) 配水及び給水費	1,244,547		
(3) 受託工事費	68,559,091		
(4) 総係費	6,214,912		
(5) 減価償却費	11,914,201		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	94,640,934	
営業利益			13,009,067
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	86,000		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	1,887,000		
(4) 雑収益	0	1,973,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,938,000		
(2) 雑支出	164,668	5,102,668	△3,129,668
経常利益			9,879,399
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			9,879,399
前年度繰越利益剰余金			36,474,709
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			46,354,108

令和3年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1.	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		7,086,380		
	ロ 建物	52,491,082			
	減価償却累計額	<u>△18,168,579</u>	34,322,503		
	ハ 構築物	363,317,180			
	減価償却累計額	<u>△111,603,252</u>	251,713,928		
	ニ 機械及び装置	160,348,299			
	減価償却累計額	<u>△128,034,358</u>	32,313,941		
	ホ 車両運搬具	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ヘ 工具器具・備品	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
	有形固定資産合計			<u>325,436,752</u>	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施設利用権		0		
	ロ 電話加入権		<u>0</u>		
	無形固定資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				325,436,752
2.	流動資産				
	(1) 現金預金			160,035,226	
	(2) 未収金		1,829,520		
	貸倒引当金		<u>0</u>	1,829,520	
	(3) 貯蔵品			0	
	(4) 前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>161,864,746</u>
	資産合計				<u>487,301,498</u>
3.	固定負債				
	(1) 企業債			<u>243,965,617</u>	
	固定負債合計				243,965,617

4. 流動負債			
(1) 企業債		11,409,000	
(2) 未払金		3,136,400	
(3) 賞与引当金		361,000	
(4) 法定福利費引当金		68,000	
流動負債合計		<u>14,974,400</u>	14,974,400
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△23,431,405</u>	
繰延収益合計			<u>44,484,647</u>
負債合計			<u>303,424,664</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			125,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>46,354,108</u>		
利益剰余金合計		<u>56,354,108</u>	
剰余金合計			<u>58,785,208</u>
資本合計			<u>183,876,834</u>
負債資本合計			<u>487,301,498</u>

令和4年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		7,086,380	
	ロ 建物	52,491,082		
	減価償却累計額	<u>△19,208,579</u>	33,282,503	
	ハ 構築物	363,317,180		
	減価償却累計額	<u>△118,807,252</u>	244,509,928	
	ニ 機械及び装置	170,000,299		
	減価償却累計額	<u>△131,531,358</u>	38,468,941	
	ホ 車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具・備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		<u>323,347,752</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		0	
	ロ 電話加入権		<u>0</u>	
	無形固定資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>323,347,752</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		156,153,926	
	(2) 未収金		2,271,620	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	(3) 貯蔵品		0	
	(4) 前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>158,425,546</u>
	資産合計			<u><u>481,773,298</u></u>
		負 債 の 部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債		232,341,617	
	固定負債合計		<u>232,341,617</u>	<u>232,341,617</u>

4. 流動負債			
(1) 企業債		11,624,000	
(2) 未払金		600,000	
(3) 賞与引当金		356,000	
(4) 法定福利費引当金		67,000	
流動負債合計		<u>12,647,000</u>	12,647,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△25,318,405</u>	
繰延収益合計			<u>42,597,647</u>
負債合計			<u>287,586,264</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			125,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	10,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>56,664,308</u>		
利益剰余金合計		<u>66,664,308</u>	
剰余金合計			<u>69,095,408</u>
資本合計			<u>194,187,034</u>
負債資本合計			<u>481,773,298</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として1,045,000円を支給する見込であるため、賞与引当金361,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として197,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金68,000円を取り崩す。

紀の川市下水道事業会計

令和4年度

紀の川市下水道事業会計予算に関する説明書

令和 4年度 紀の川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			722,419	
	1. 営業収益		136,710	
		1. 下水道使用料	136,530	
		2. その他営業収益	180	
	2. 営業外収益		585,709	
		1. 受取利息及び配当金	4	
		2. 県補助金	13,485	
		3. 他会計補助金	415,775	
		4. 長期前受金戻入	156,439	
		5. 雑収益	4	
	6. 消費税及び地方消費税還付金	2		

収益の支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			742,237	
	1. 営業費用		603,354	
		1. 管渠費	19,812	
		2. 処理場費	12,796	
		3. 総係費	41,069	
		4. 流域下水道維持管理負担金	98,016	
	2. 営業外費用		135,583	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	135,581	
		2. 消費税及び地方消費税	2	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1,495,702	
	1. 企業債		476,600	
		1. 企業債	476,600	
	2. 国庫補助金		433,160	
		1. 国庫補助金	433,160	
	3. 出資金		564,093	
		1. 出資金	564,093	
	4. 負担金		8,360	
		1. 受益者負担金	8,360	
	5. 分担金		2	
		1. 受益者分担金	2	
	6. 基金		13,487	
		1. 基金繰入金	13,487	

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,751,106	
	1. 建設改良費		1,194,636	
		1. 管渠整備事業費	1,144,369	
		2. 固定資産購入費	935	
		3. 流域下水道建設負担金	49,332	
	2. 企業債償還金		541,981	
		1. 企業債償還金	541,981	
	3. 基金積立金		13,487	
		1. 基金積立金	13,487	
	4. 返還金		2	
		1. 返還金	2	
	5. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

令和 4年度 紀の川市下水道事業会計説明書

収益的収入

1 款 下水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	136,530	127,835	8,695	1. 下水道使用料	136,530	公共下水道 下水道使用料 129,066 農業集落排水 農業集落排水施設使用料 7,464
2. その他営業収益	180	197	△ 17	1. 手数料	180	公共下水道 責任技術者登録・更新申請手数料 65 指定工事店登録・更新申請手数料 115
計	136,710	128,032	8,678			

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	4	4	0	1. 預金利息	2	公共下水道 預金利息 1 農業集落排水 預金利息 1
				2. 基金利息	2	公共下水道 公共下水道事業基金利息 1 農業集落排水 農業集落排水事業基金利息 1
2. 県補助金	13,485	5,418	8,067	1. 県補助金	13,485	公共下水道

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						下水道事業促進整備交付金 13,485
3. 他会計補助金	415,775	330,505	85,270	1. 一般会計補助金	415,775	公共下水道 一般会計補助金 399,340 農業集落排水 一般会計補助金 16,435
4. 長期前受金戻入	156,439	157,135	△ 696	1. 加入負担金長期前受金戻入	4,685	公共下水道 加入負担金長期前受金戻入 3,470 農業集落排水 加入負担金長期前受金戻入 1,215
				2. 国庫補助金長期前受金戻入	91,707	公共下水道 国庫補助金長期前受金戻入 91,707
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	16,764	公共下水道 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 16,764
				4. その他繰入金等長期前受金戻入	43,283	公共下水道 その他繰入金等長期前受金戻入 29,833 農業集落排水 その他繰入金等長期前受金戻入 13,450
5. 雑収益	4	4	0	1. 延滞金	2	公共下水道 延滞金 1 農業集落排水

1 款 下水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						延滞金 1
				2. その他雑収益	2	公共下水道 その他雑収益 1 農業集落排水 その他雑収益 1
6. 消費税及び地方消費税還付金	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	2	公共下水道 消費税及び地方消費税還付金 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税還付金 1
計	585,709	493,068	92,641			

収益的収入合計	722,419	621,100	101,319			
---------	---------	---------	---------	--	--	--

収益の支出

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管渠費	19,812	13,075	6,737	1. 旅費	44	公共下水道 普通旅費 44
				2. 備消耗品費	260	公共下水道 備消耗品費 160 農業集落排水 備消耗品費 100
				3. 燃料費	107	公共下水道 庁用車燃料費 107
				4. 通信運搬費	654	公共下水道 通信運搬費 612 農業集落排水 通信運搬費 42
				5. 委託料	4,847	公共下水道 水質検査委託料 1,777 管渠調査業務委託料 3,070
				6. 賃借料	267	公共下水道 庁用車賃借料 267
				7. 修繕費	11,123	公共下水道 管渠施設修繕費 7,391 庁用車修繕費 10

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						農業集落排水 管渠施設修繕費 3,722
				8. 動力費	2,460	公共下水道 管渠施設電気使用料 1,008 農業集落排水 管渠施設電気使用料 1,452
				9. 研修費	30	公共下水道 研修費 30
				10. 保険料	20	公共下水道 自動車損害保険責任任意保険料 20
				2. 処理場費	12,796	12,455
				2. 燃料費	1	農業集落排水 発電機等燃料費 1
				3. 光熱水費	117	農業集落排水 光熱水費 117
				4. 通信運搬費	66	農業集落排水 通信運搬費 66
				5. 委託料	4,813	農業集落排水 施設管理委託料 97 水質検査委託料 401

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						技術点検委託料 4,315
				6. 手数料	4,476	農業集落排水 し尿汚泥汲取手数料 4,456 浄化槽法定検査料 20
				7. 修繕費	1,000	農業集落排水 処理場設備修繕費 1,000
				8. 動力費	1,836	農業集落排水 処理場電気使用料 1,836
				9. 薬品費	337	農業集落排水 薬品費 337
3. 総係費	41,069	43,051	△ 1,982	1. 報酬	70	公共下水道 公共下水道事業運営審議会委員報酬 70
				2. 給料	13,738	公共下水道 一般職給 11,324 会計年度任用職員給 2,414
				3. 手当	5,032	公共下水道 扶養手当 540 通勤手当 101 会計年度任用職員通勤手当 24 時間外勤務手当 400 管理職員特別勤務手当 100

1 款 下水道事業費用

1 項 營業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						管理職手当 480
						期末手当 1,581
						会計年度任用職員期末手当 314
						勤勉手当 1,252
						児童手当 240
				4. 賞与引当金繰入額	1,671	公共下水道 賞与引当金繰入額 1,510 会計年度任用職員賞与引当金繰入額 161
				5. 法定福利費	5,123	公共下水道 職員共済組合負担金 3,003 会計年度任用職員共済組合負担金 87 総合事務組合負担金(退職手当) 1,699 社会保険料負担金 334
				6. 法定福利費引当金繰入額	303	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 293 会計年度法定福利費引当金繰入額 10
				7. 旅費	5	公共下水道 普通旅費 5
				8. 備消耗品費	699	公共下水道 備消耗品費 699
				9. 印刷製本費	96	公共下水道

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						印刷製本費 83
						農業集落排水 印刷製本費 13
				10. 通信運搬費	22	公共下水道 通信運搬費 22
				11. 委託料	7,995	公共下水道 システム保守点検委託料 1,219 データ入力処理委託料 2,376 経営戦略策定業務委託料 2,200 農業集落排水 経営戦略策定業務委託料 2,200
				12. 賃借料	2	公共下水道 通行料・駐車場使用料 2
				13. 研修費	29	公共下水道 研修費 29
				14. 負担金	6,157	公共下水道 公共下水道料金取扱業務負担金 5,503 日本下水道協会負担金 97 県下水道協会負担金 39 農業集落排水 農業集落排水施設使用料取扱業務負担金 493

1 款 下水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 無形固定資産減価償却費	114,547	公共下水道 施設利用権 114,547
計	603,354	579,315	24,039			

1 款 下水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	135,581	139,994	△ 4,413	1. 企業債利息	135,579	公共下水道 長期債利息 130,472 農業集落排水 長期債利息 5,107
				2. 借入金利息	2	公共下水道 一時借入金利息 1 農業集落排水 一時借入金利息 1
2. 消費税及び地方消費税	2	2	0	1. 消費税及び地方消費税	2	公共下水道 消費税及び地方消費税 1 農業集落排水 消費税及び地方消費税 1
△ 一般会計繰出金	0	2	△ 2			
計	135,583	139,998	△ 4,415			

1 款 下水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	300	300	0	1. 過年度損益修正損	300	公共下水道
-------------	-----	-----	---	-------------	-----	-------

1 款 下水道事業費用

3 項 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

1 款 下水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	公共下水道 予備費 2,000 農業集落排水 予備費 1,000
計	3,000	3,000	0			

収益の支出合計	742,237	722,613	19,624			
---------	---------	---------	--------	--	--	--

資本的收入

(単位：千円)

1 款 資本的收入

1 項 企業債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 企業債	476,600	645,300	△ 168,700	1. 下水道事業債	476,600	公共下水道 公共下水道事業債 440,600 流域下水道事業債 36,000
計	476,600	645,300	△ 168,700			

1 款 資本的收入

2 項 国庫補助金

1. 国庫補助金	433,160	300,300	132,860	1. 国庫補助金	433,160	公共下水道 社会資本整備総合交付金 433,160
計	433,160	300,300	132,860			

1 款 資本的收入

3 項 出資金

1. 出資金	564,093	443,896	120,197	1. 一般会計出資金	564,093	公共下水道 一般会計出資金 535,713 農業集落排水 一般会計出資金 28,380
計	564,093	443,896	120,197			

1 款 資本的收入

4 項 負担金

1. 受益者負担金	8,360	6,601	1,759	1. 受益者負担金	8,360	公共下水道 公共下水道受益者負担金 8,360
計	8,360	6,601	1,759			

1 款 資本的收入

5 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	2	1	1	1. 受益者分担金	2	公共下水道 公共下水道受益者分担金 1 農業集落排水 農業集落排水受益者分担金 1
計	2	1	1			

1 款 資本的收入

6 項 基金

1. 基金繰入金	13,487	5,420	8,067	1. 基金繰入金	13,487	公共下水道 公共下水道事業基金繰入金 13,486 農業集落排水 農業集落排水事業基金繰入金 1
計	13,487	5,420	8,067			

資本的收入合計	1,495,702	1,401,518	94,184			
---------	-----------	-----------	--------	--	--	--

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 管渠整備事業費	1,144,369	1,021,598	122,771	1. 給料	22,189	公共下水道 一般職給 22,189
				2. 手当	10,139	公共下水道 扶養手当 876 住居手当 312 通勤手当 668 時間外勤務手当 1,000 管理職員特別勤務手当 100 管理職手当 1,200 期末手当 3,138 勤勉手当 2,485 児童手当 360
				3. 賞与引当金繰入額	2,992	公共下水道 賞与引当金繰入額 2,992
				4. 法定福利費	9,491	公共下水道 職員共済組合負担金 6,162 総合事務組合負担金(退職手当) 3,329
				5. 法定福利費引当金繰入額	584	公共下水道 法定福利費引当金繰入額 584
				6. 旅費	22	公共下水道

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						普通旅費 22
				7. 備消耗品費	708	公共下水道 備消耗品費 708
				8. 燃料費	268	公共下水道 庁用車燃料費 268
				9. 通信運搬費	23	公共下水道 通信運搬費 23
				10. 委託料	223, 581	公共下水道 測量設計委託料 135, 200 現場技術支援委託料 54, 175 普及促進・排水設備検査業務委託料 16, 206 地質調査委託料 18, 000
				11. 賃借料	2, 292	公共下水道 庁用車賃借料 669 システム賃借料 1, 621 通行料・駐車場使用料 2
				12. 修繕費	10	公共下水道 庁用車修繕費 10
				13. 補償費	83, 840	公共下水道 水道補償費 83, 840
				14. 工事請負費	785, 840	公共下水道

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						工事請負費 785,840
				15. 研修費	20	公共下水道 研修費 20
				16. 負担金	322	公共下水道 県土木積算システム利用連絡協議会負担金 322
				17. 補助金	2,000	公共下水道 排水設備工事補助金 2,000
				18. 保険料	48	公共下水道 自動車損害保険責任任意保険料 48
2. 固定資産購入費	935	0	935	1. 有形固定資産購入 費	935	公共下水道 工具、器具及び備品 935
3. 流域下水道建設負担金	49,332	28,038	21,294	1. 流域下水道建設負 担金	49,332	公共下水道 紀の川中流流域下水道事業建設負担金 49,332
計	1,194,636	1,049,636	145,000			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	541,981	510,388	31,593	1. 元金償還金	541,981	公共下水道 長期債元金 516,697 農業集落排水 長期債元金 25,284
計	541,981	510,388	31,593			

1 款 資本の支出

3 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 基金積立金	13,487	5,420	8,067	1. 基金積立金	13,487	公共下水道 公共下水道事業基金積立金 13,486 農業集落排水 農業集落排水事業基金積立金 1
計	13,487	5,420	8,067			

1 款 資本の支出

4 項 返還金

1. 返還金	2	0	2	1. 一般会計出資金返還金	2	公共下水道 一般会計出資金返還金 1 農業集落排水 一般会計出資金返還金 1
計	2	0	2			

1 款 資本の支出

5 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	公共下水道 予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	1,751,106	1,566,444	184,662			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

令和4年度 紀の川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	△16,329,757
減価償却費	431,661,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,000
長期前受金戻入額	△156,439,000
受取利息及び受取配当金	△4,000
支払利息	135,581,000
未収金の増減額 (△は増加)	△8,933,341
未払金の増減額 (△は減少)	△69,980,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△80,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	315,141,902
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	△135,581,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	179,564,902

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,137,709,368
受益者負担金等による収入	8,362,000
補助金等による収入	433,160,000
基金取崩しによる収入	13,487,000
基金への積立による支出	△13,487,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,187,368
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	476,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△541,981,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	564,093,000
一般会計又は他の特別会計からの出資金の返還による支出	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,710,000
資金増加額（又は減少額）	△17,912,466
資金期首残高	56,940,318
資金期末残高	39,027,852

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(1) 3	70	13,738	6,463	20,271	5,426	25,697	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		() 5		22,189	12,771	34,960	10,075	45,035	
	合 計	10	(1) 8	70	35,927	19,234	55,231	15,501	70,732	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	() 3	70	13,917	8,009	21,996	6,270	28,266	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		() 5		19,886	11,629	31,515	8,935	40,450	
	合 計	10	() 8	70	33,803	19,638	53,511	15,205	68,716	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		(1))		△ 179	△ 1,546	△ 1,725	△ 844	△ 2,569	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		())		2,303	1,142	3,445	1,140	4,585	
	合 計		(1))		2,124	△ 404	1,720	296	2,016	

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金9,252千円・法定福利費引当金繰入額887千円・総合事務組合負担金5,028千円・社会保険料負担金334千円
 ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員について、会計年度任用職員においては会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当 (賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,416	312	793		1,400		200	1,680	13,433
	前 年 度	1,434	312	723		1,400		200	1,680	13,889
	比 較	△ 18		70						△ 456

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(3)	70	11,324	5,964	17,358	4,995	22,353	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		22,189	12,771	34,960	10,075	45,035	
	合 計	10	(8)	70	33,513	18,735	52,318	15,070	67,388	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	10	(3)	70	13,917	8,009	21,996	6,270	28,266	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		(5)		19,886	11,629	31,515	8,935	40,450	
	合 計	10	(8)	70	33,803	19,638	53,511	15,205	68,716	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		()		△ 2,593	△ 2,045	△ 4,638	△ 1,275	△ 5,913	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		()		2,303	1,142	3,445	1,140	4,585	
	合 計		()		△ 290	△ 903	△ 1,193	△ 135	△ 1,328	

この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載
 本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金9,165千円・法定福利費引当金繰入額877千円・総合事務組合負担金5,028千円
 ()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 手 当 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
										(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度	1,416	312	769		1,400		200	1,680	12,958
	前 年 度	1,434	312	723		1,400		200	1,680	13,889
	比 較	△ 18		46						△ 931

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,414	499	2,913	431	3,344	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,414	499	2,913	431	3,344	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	()							
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	()							
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1)		2,414	499	2,913	431	3,344	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	()							
	合 計	(1)		2,414	499	2,913	431	3,344	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金87千円・法定福利費引当金繰入額10千円・社会保険料負担金334千円

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 手 当 特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
										(賞与引当金繰入額含む)
	本 年 度			24						475
	前 年 度									
	比 較			24						475

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	2,124	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	367	1月 7人	367	平均昇給率 1.02%
		その他の増減分	1,757	人事異動による増 退職による減 会計年度任用職員の雇用による増	1,794 △ 2,451 2,414	
手 当	△ 404	制度改正に伴う増減分	△ 161	人事院勧告による減	△ 161	
		その他の増減分	△ 243	人事異動による増 退職による減 会計年度任用職員の雇用による増 賞与引当金繰入額の減 その他の減	1,341 △ 1,813 499 △ 108 △ 162	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	348,425	
	平均給与月額	391,925	
	平均年齢(歳)	46.5	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	351,450	
	平均給与月額	390,913	
	平均年齢(歳)	46.4	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大 学 卒	182,200	146,100	182,200	146,100

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7 級	(1)	(12.5)			
	6 級	()	()			
	5 級	(2)	(25.0)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(37.5)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(12.5)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(1)	(12.5)	1 級	()	()
	計	(8)	(100.0)	計	()	()
令和3年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	(2)	(25.0)			
	5 級	(1)	(12.5)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(37.5)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(12.5)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(1)	(12.5)	1 級	()	()
	計	(8)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	3		
		4号給 (人)	4	4		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	2	2		
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度紀の川市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	121,386,365		
(2) その他営業収益	<u>197,000</u>	121,583,365	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	13,820,280		
(2) 処理場費	11,324,549		
(3) 総係費	42,885,914		
(4) 流域下水道維持管理費負担金	79,236,364		
(5) 減価償却費	424,625,063		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>571,892,170</u>	
営業損失			450,308,805
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	412,704,000		
(3) 補助金	5,433,000		
(4) 長期前受金戻入	156,548,608		
(5) 雑収益	<u>7,456</u>	574,695,064	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,565,000		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>140,565,000</u>	434,130,064
経常損失			16,178,741
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>272,728</u>	<u>△272,728</u>
当年度純損失			16,451,469
前年度繰越欠損金			111,488,652
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>127,940,121</u>

令和3年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		77,617,280
ロ 建物	51,350,285	
減価償却累計額	<u>△3,727,201</u>	47,623,084
ハ 構築物	12,809,066,001	
減価償却累計額	<u>△538,860,197</u>	12,270,205,804
ニ 機械及び装置	314,981,063	
減価償却累計額	<u>△67,575,068</u>	247,405,995
ホ 車両運搬具	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具、器具及び備品	851,237	
減価償却累計額	<u>△177,791</u>	673,446
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

12,643,525,609

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		3,469,025,279
ロ 電話加入権		<u>0</u>
無形固定資産合計		3,469,025,279

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		0
ロ 出資金		<u>8,613,000</u>
投資その他の資産合計		8,613,000

固定資産合計

16,121,163,888

2. 流動資産

(1) 現金預金 56,940,318

(2) 未収金 62,252,111
貸倒引当金 △564,910

(3) 前払金 0

流動資産合計

118,627,519

資産合計

16,239,791,407

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,807,899,736	
固定負債合計			8,807,899,736
4. 流動負債			
(1) 企業債		541,981,000	
(2) 未払金		70,600,000	
(3) 賞与引当金		4,948,000	
(4) 法定福利費引当金		967,000	
(5) その他流動負債		9,930	
流動負債合計			618,505,930
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,997,999,109	
(2) 長期前受金収益化累計額		△308,680,467	
繰延収益合計			5,689,318,642
負債合計			<u>15,115,724,308</u>

資本の部

6. 資本金			1,252,007,220
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		0	
ロ その他資本剰余金		0	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 建設改良積立金		0	
ニ 当年度未処理欠損金		127,940,121	
利益剰余金合計			△127,940,121
剰余金合計			△127,940,121
資本合計			<u>1,124,067,099</u>
負債資本合計			<u>16,239,791,407</u>

令和4年度紀の川市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		77,617,280
ロ	建物	51,350,285	
	減価償却累計額	<u>△5,325,201</u>	46,025,084
ハ	構築物	13,860,939,825	
	減価償却累計額	<u>△830,314,197</u>	13,030,625,628
ニ	機械及び装置	314,981,063	
	減価償却累計額	<u>△91,552,068</u>	223,428,995
ホ	車両運搬具	0	
	減価償却累計額	0	0
ヘ	工具、器具及び備品	1,701,237	
	減価償却累計額	<u>△262,791</u>	1,438,446
ト	建設仮勘定		0

有形固定資産合計

13,379,135,433

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,399,325,552
ロ	電話加入権		0
	無形固定資産合計		<u>3,399,325,552</u>

3,399,325,552

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		0
ロ	出資金		8,613,000
	投資その他の資産合計		<u>8,613,000</u>

8,613,000

固定資産合計

16,787,073,985

2. 流動資産

(1) 現金預金 39,027,852

(2) 未収金 71,185,452

貸倒引当金 △515,910 70,669,542

(3) 前払金 0

流動資産合計

109,697,394

資産合計

16,896,771,379

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		8,729,358,736	
固定負債合計			8,729,358,736
4. 流動負債			
(1) 企業債		555,141,000	
(2) 未払金		620,000	
(3) 賞与引当金		4,663,000	
(4) 法定福利費引当金		887,000	
(5) その他流動負債		9,930	
流動負債合計			561,320,930
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,399,382,838	
(2) 長期前受金収益化累計額		△465,119,467	
繰延収益合計			5,934,263,371
負債合計			<u>15,224,943,037</u>

資本の部

6. 資本金			1,816,098,220
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		0	
ロ その他資本剰余金		0	
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		0	
ロ 利益積立金		0	
ハ 建設改良積立金		0	
ニ 当年度未処理欠損金		144,269,878	
利益剰余金合計			△144,269,878
剰余金合計			△144,269,878
資本合計			<u>1,671,828,342</u>
負債資本合計			<u>16,896,771,379</u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・10～50年

機械及び装置・・・・・・・・10～20年

工具、器具及び備品・・3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法・・・・・・・・定額法による。

主な耐用年数

施設利用権・・・・・・・・45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給

に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和4年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は9,284,499,736円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として13,718,000円を支給する見込みであるため、賞与引当金4,948,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,624,000円を支給する見込であるため、

法定福利費引当金967,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権49,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金49,000円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

紀の川市下水道事業では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業と農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、紀の川市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：円)

事業区分 項目	公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	117,512,728	6,785,455	124,298,183
営業費用	545,493,646	44,991,008	590,484,654
営業損益	△427,980,918	△38,205,553	△466,186,471
経常損益	△3,847,329	△12,209,700	△16,057,029
セグメント資産	16,225,121,723	671,649,656	16,896,771,379
セグメント負債	14,657,676,500	567,266,537	15,224,943,037
その他の項目			
他会計出資金	535,713,000	28,380,000	564,093,000
減価償却費	405,668,000	25,993,000	431,661,000
支払利息	130,473,000	5,108,000	135,581,000
特別損失	272,728	0	272,728
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	691,903,097	△25,993,000	665,910,097

